

令和2年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況一覧表

番号	具体的な改革項目	R2目標達成の評価	目標達成の総括評価
1	行政評価制度の推進	A:予定通り進行	A:予定通り進行
2	業務改善の実施	A:予定通り進行	A:予定通り進行
3	各振興事務所における地域間連携の推進	B:予定を変更・修正して進行	B:予定を変更・修正して進行
4	市民の視点に立った行政サービスの質の向上	C:予定通り進行していない	C:予定通り進行していない
5	若者・女性の会議への参画	C:予定通り進行していない	C:予定通り進行していない
6	市民の声を施策に反映させるため、諸会議の内容の公開	A:予定通り進行	A:予定通り進行
7	マイナンバー制度の独自利用の推進	B:予定を変更・修正して進行	B:予定を変更・修正して進行
8	個人番号カード(マイナンバー制度)を利用した諸証明書のコンビニ交付によるサービス向上	B:予定を変更・修正して進行	B:予定を変更・修正して進行
9	市民課証明窓口における証明書発行の拡充	B:予定を変更・修正して進行	B:予定を変更・修正して進行
10	市自主運行バスの運行方法の見直し	A:予定通り進行	A:予定通り進行
11	広報の充実	B:予定を変更・修正して進行	A:予定通り進行
12	広聴の充実	B:予定を変更・修正して進行	A:予定通り進行
13	安心安全メールの利用促進	C:予定通り進行していない	C:予定通り進行していない
14	公共施設再配置計画の推進	B:予定を変更・修正して進行	B:予定を変更・修正して進行
15	地域限定施設(地域集会所等)の移譲と廃止	B:予定を変更・修正して進行	B:予定を変更・修正して進行
16	振興事務所と公民館の統合	B:予定を変更・修正して進行	B:予定を変更・修正して進行
17	農林関連施設の移譲と廃止	B:予定を変更・修正して進行	B:予定を変更・修正して進行
18	商工関連施設のあり方を検討	B:予定を変更・修正して進行	B:予定を変更・修正して進行
19	こども園の民間譲渡の検討	A:予定通り進行	A:予定通り進行
20	中学校の適正配置の検討	C:予定通り進行していない	C:予定通り進行していない
21	恵那南地区の学校給食センター統合の検討とアレルギー対応	A:予定通り進行	A:予定通り進行
22	給食提供のあり方の検討	A:予定通り進行	A:予定通り進行
23	指定管理者制度導入施設の適正管理の推進	A:予定通り進行	A:予定通り進行
24	介護保険施設の指定管理者制度の導入		A:予定通り進行
25	こども園の指定管理者制度導入	A:予定通り進行	A:予定通り進行
26	農林関連施設の指定管理者制度導入又は地元移譲	B:予定を変更・修正して進行	B:予定を変更・修正して進行
27	文化・スポーツ関連施設の再配置と管理運営体制の合理化	B:予定を変更・修正して進行	B:予定を変更・修正して進行
28	職員定数の適正化	AA:予定以上に進行	AA:予定以上に進行
29	時間外勤務手当の縮減	C:予定通り進行していない	C:予定通り進行していない
30	補助金の適正化	A:予定通り進行	A:予定通り進行
31 ①	外郭団体の経営の健全化 ①		
31 ②	外郭団体の経営の健全化 ②	A:予定通り進行	A:予定通り進行
31 ③	外郭団体の経営の健全化 ③		
32	自庁システムのサーバ共同利用によるシステム経費の削減	B:予定を変更・修正して進行	B:予定を変更・修正して進行
33	投票所等の見直し	C:予定通り進行していない	C:予定通り進行していない

番号	具体的な改革項目	R2目標達成の評価	目標達成の総括評価
34 ①	市税等の収納率の向上(現年分) ①		
34 ②	市税等の収納率の向上(現年分) ②	C:予定通り進行していない	C:予定通り進行していない
34 ③	市税等の収納率の向上(現年分) ③		
35 ①	市税等の収納率の向上(過年分) ①		
35 ②	市税等の収納率の向上(過年分) ②	C:予定通り進行していない	C:予定通り進行していない
35 ③	市税等の収納率の向上(過年分) ③		
36 ①	料金収納率の向上(現年分) ①	A:予定通り進行	A:予定通り進行
36 ②	料金収納率の向上(現年分) ②		
37	料金収納率の向上(過年分)	C:予定通り進行していない	C:予定通り進行していない
38	ふるさと納税の推進	AA:予定以上に進行	AA:予定以上に進行
39	広告収入事業の推進	B:予定を変更・修正して進行	B:予定を変更・修正して進行
40	市有財産の有効活用	AA:予定以上に進行	AA:予定以上に進行
41	公共施設維持経費の削減	B:予定を変更・修正して進行	B:予定を変更・修正して進行
42	振興事務所における事務の整理	A:予定通り進行	A:予定通り進行
43	中コミュニティセンターと市民会館の施設統合	B:予定を変更・修正して進行	B:予定を変更・修正して進行
44	介護老人保健施設の稼働率の向上		A:予定通り進行
45	病床稼働率の向上	C:予定通り進行していない	C:予定通り進行していない
46	岩村保健センターの運営形態の検討	B:予定を変更・修正して進行	B:予定を変更・修正して進行
47	消防施設の在り方の検討	B:予定を変更・修正して進行	B:予定を変更・修正して進行
48	消防団器具庫の統廃合	A:予定通り進行	A:予定通り進行
49	老朽化住宅の取壊し	C:予定通り進行していない	C:予定通り進行していない
50	こども園の統合	A:予定通り進行	A:予定通り進行
51	通園バス等の利用者の受益者負担	C:予定通り進行していない	C:予定通り進行していない
52	教職員住宅の適正配置	C:予定通り進行していない	C:予定通り進行していない
53	恵那市恵南クリーンセンターあおぞらの検討	B:予定を変更・修正して進行	B:予定を変更・修正して進行
54	上水道事業と簡易水道事業の統合(会計統合)	A:予定通り進行	A:予定通り進行
55	水道事業加入分担金の統一の検討	A:予定通り進行	A:予定通り進行
56	給水区域内の水道普及率の向上	A:予定通り進行	A:予定通り進行
57	下水道事業の企業会計への移行	A:予定通り進行	A:予定通り進行
58	下水道区域内(農業集落排水事業区域を含む)の水洗化率の向上	C:予定通り進行していない	C:予定通り進行していない

○目標達成の評価集計

評価	R 2 件 数	総 括 件 数
AA: 予定以上に進行	3	3
A: 予定通り進行	19	23
B: 予定を変更・修正して進行	20	18
C: 予定通り進行していない	14	14
D: その他	0	0
計	56	58

令和2年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度						実行責任部課	進捗状況(R02)		第3次行財政改革行動計画の総括								
					H28	H29	H30	R01	R02	R02取り組みの状況		R02目標達成の評価	取組実績等の総括	目標達成の総括評価								
1	行政評価制度の推進	毎年全事業のヒアリングを実施し、事業に対する効果を検証するとともに、全第2次恵那市総合計画に掲げた24の基本施策の成果(市民満足度など)を向上させる	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の成果指標(市民満足度など)を設定し、それをベースに総合計画推進市民委員会や若者会議などで議論を行い、第2次恵那市総合計画基本施策への貢献度を評価する。 ・特に総合計画推進市民委員会では、施策評価を行い、施策への意見や新たな提案を予算、業務改善等にフィードバックする。 ・各課が実施する事業についても、施策目標に対してどの程度貢献したかを検証する仕組みに変更する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【総合計画推進市民委員会】 ・施策評価実施 【行政内部】 ・全事業のヒアリングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【総合計画推進市民委員会】 ・施策評価実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【総合計画推進市民委員会】 ・施策評価実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【総合計画推進市民委員会】 ・施策評価実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【総合計画推進市民委員会】 ・施策評価実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【総合計画推進市民委員会】 ・施策評価実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【総合計画推進市民委員会】 ・施策評価実施 	まちづくり企画部企画課	第2次総合計画の3つの理念に属する全23の基本施策に市政運営の1つを加えた24施策について事業評価を行い、100弱の事業について改善指示を行った。	A:予定通り進行	毎年度第2次総合計画の24施策について事業評価を行い、100弱の事業について改善指示を行った。しかし、事業評価と施策評価が機能的に関連付けができていなかった。後期総合計画は、施策評価と事業評価の関係を確認しながら策定を行った。	A:予定通り進行							
																目標設定及び実績	施策評価	(目標)3施策 (実績)24基本施策	(目標)24基本施策 (実績)24基本施策	(目標)24基本施策 (実績)24基本施策	(目標)24基本施策 (実績)24基本施策	(目標)24基本施策 (実績)24基本施策
																事業ヒアリング実施	-	(目標)全事業 (実績)全事業	(目標)全事業 (実績)全事業	(目標)全事業 (実績)全事業	(目標)全事業 (実績)全事業	(目標)全事業 (実績)全事業
																予想効果額	-	-	-	-	-	-
2	業務改善の実施	各課における業務改善の取組実施	業務改善に向けた全事務事業のヒアリングを毎年行い事業の検証を行う。業務改善研修の実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集 ・業務改善の実施のための研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・各課、各係等において業務改善の実施 ・全事業のヒアリングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各課、各係等において業務改善の実施 ・全事業のヒアリングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各課、各係等において業務改善の実施 ・全事業のヒアリングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各課、各係等において業務改善の実施 ・全事業のヒアリングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各課、各係等において業務改善の実施 ・全事業のヒアリングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各課、各係等において業務改善の実施 ・全事業のヒアリングの実施 	まちづくり企画部企画課	市役所窓口サービスの向上を図るため庁内若手職員で組織した「窓口サービス向上チーム」が中心となり、新規採用職員等に対し窓口サービスの実務研修の実施、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、窓口の混雑を防ぐため、窓口業務時間の延長を行った。	A:予定通り進行	職員への意識改革の浸透は継続的に行えた。その中で合理化や改善ができる事業については次年度予算に反映するなど実施できた。	A:予定通り進行							
																目標設定及び実績	事業ヒアリング実施	-	(目標)全事業 (実績)全事業	(目標)全事業 (実績)全事業	(目標)全事業 (実績)全事業	(目標)全事業 (実績)全事業
																業務改善研修会	(目標)1 (実績)1	(目標)1 (実績)1	(目標)1 (実績)1	(目標)1 (実績)1	(目標)1 (実績)1	(目標)1 (実績)1
																予想効果額	-	-	-	-	-	-
3	各振興事務所に於ける地域間連携の推進	第2次総合計画地域計画における課題に対する地域間連携事業の推進のため、振興事務所間の連携を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域間連携事業を行う振興事務所の調整会議(振興事務所長会議)の開催。 ・先進地の事例を積極的に学び、取り入れていくための研修会の実施。 ・各地域自治区へのフィードバックと事業推進にむけた協働の推進。 	調整会議、研修会、視察の実施	地域間連携実施	地域間連携実施	地域間連携実施	地域間連携実施	地域間連携実施	地域間連携実施	まちづくり企画部地域振興課	振興事務所長会議の他、笠周地区連携会議、西部地区連携会議の実施などを行い、地域間による連携を深めた。地域間連携については、13事業を目標としていたが、10事業の計画となった。申請された10事業のうち3事業はコロナウィルス感染症拡大防止のため中止となったが7事業については実施し、地域で連携事業を行うことができた。	B:予定を変更・修正して進行	振興事務所長会議の他、笠周地区連携会議、西部地区連携会議の実施などを行い、地域間による連携を深め、地域課題やまちづくりに取り組めた。最終年度はコロナ禍ということもあり、予定を変更して進出した。	B:予定を変更・修正して進行							
																目標設定及び実績	調整会議(振興事務所長会議)	(目標)6 (実績)12	(目標)12 (実績)12	(目標)12 (実績)12	(目標)12 (実績)12	(目標)12 (実績)12
																研修会	(目標)2 (実績)2	-	-	-	-	-
																先進地視察	(目標)2 (実績)5	-	-	-	-	-
																地域間連携数	-	(目標)7 (実績)7	(目標)9 (実績)9	(目標)11 (実績)12	(目標)13 (実績)7	(目標)13 (実績)7
予想効果額	-	-	-	-	-	-																
4	市民の視点に立った行政サービスの質の向上	市民意識調査の項目中、職員の対応「やや不満足」「不満足」合計3%以下	<ul style="list-style-type: none"> ・接遇研修を実施します。 ・窓口業務を改善します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査の窓口サービスの「やや不満足」「不満足」3%以下 ・接遇研修の実施 ・窓口業務の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査の窓口サービスの「やや不満足」「不満足」3%以下 ・接遇研修の実施 ・窓口業務の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査の窓口サービスの「やや不満足」「不満足」3%以下 ・接遇研修の実施 ・窓口業務の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査の窓口サービスの「やや不満足」「不満足」3%以下 ・接遇研修の実施 ・窓口業務の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査の窓口サービスの「やや不満足」「不満足」3%以下 ・接遇研修の実施 ・窓口業務の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査の窓口サービスの「やや不満足」「不満足」3%以下 ・接遇研修の実施 ・窓口業務の改善 	まちづくり企画部企画課	窓口関係係による窓口サービス向上チームとして新規採用職員に向けた接遇研修を実施した。引き続き、平日午後6時までの延長窓口の実施、毎月及び年度初めの休日開庁を継続して行うことで市民のニーズに応えることができた。また、4月には、パロー恵那店2階に恵那市中央出張所えなえーるを開設し、住民票や印鑑証明がほぼ年中無休で夜8時まで取得できるようになった。	C:予定通り進行していない	窓口サービス向上チームとして数々の改善を検討、実施してきた。「迷わせない、待たせない、書かせない」のコンセプトのもとワンストップ窓口の実現、休日窓口の開庁、接遇研修の継続的な取組を行った。また、令和2年4月には、パロー恵那店2階に恵那市中央出張所えなえーるを開設し、住民票や印鑑証明がほぼ年中無休で夜8時まで取得できるようになった。また、4月には、パロー恵那店2階に恵那市中央出張所えなえーるを開設し、住民票や印鑑証明がほぼ年中無休で夜8時まで取得できるようになった。また、4月には、パロー恵那店2階に恵那市中央出張所えなえーるを開設し、住民票や印鑑証明がほぼ年中無休で夜8時まで取得できるようになった。	C:予定通り進行していない								
															目標設定及び実績	市民意識調査「やや不満足」「不満足」	(目標)8% (実績)11.5%	(目標)6% (実績)12.6%	(目標)5% (実績)12.2%	(目標)4% (実績)11.7%	(目標)3% (実績)6.7%	
															予想効果額	-	-	-	-	-	-	

令和2年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	H28	H29	H30	R01	R02	実施年度	進捗状況(R02)		第3次行財政改革行動計画の総括								
											R02取り組みの状況	R02目標達成の評価	取組実績等の総括	目標達成の総括評価							
5	若者・女性の会議への参画	全ての会議で若者・女性参画率50%	会議に応じて若者や女性が参加しやすい環境(場所、時間、託児等)を整備する。	取り組み内容 ・公募に際して広報での若者、女性の積極的参加を促す。 ・女性団体等への働きかけ ・まちづくり市民会議参加者へのはたらきかけ ・地域自治区からの若者、女性の推薦していただく	・公募に際して広報での若者、女性の積極的参加を促す。 ・女性団体等への働きかけ ・まちづくり市民会議参加者へのはたらきかけ ・地域自治区からの若者、女性の推薦していただく	・公募に際して広報での若者、女性の積極的参加を促す。 ・女性団体等への働きかけ ・まちづくり市民会議参加者へのはたらきかけ ・地域自治区からの若者、女性の推薦していただく	・公募に際して広報での若者、女性の積極的参加を促す。 ・女性団体等への働きかけ ・まちづくり市民会議参加者へのはたらきかけ ・地域自治区からの若者、女性の推薦していただく	・公募に際して広報での若者、女性の積極的参加を促す。 ・女性団体等への働きかけ ・まちづくり市民会議参加者へのはたらきかけ ・地域自治区からの若者、女性の推薦していただく	・公募に際して広報での若者、女性の積極的参加を促す。 ・女性団体等への働きかけ ・まちづくり市民会議参加者へのはたらきかけ ・地域自治区からの若者、女性の推薦していただく	まちづくり企画部企画課	市の設置する各種審議会への女性・若者の参画については、第2次男女共同参画プランの観点からも積極的な参画に努めた。子育て世代が会議に参加しやすい環境づくりのための「会議出席に係る託児事業」を広報でPRし、利用促進に努めた。毎年度当初には、各課へ委員改選の際には若者・女性の登用を依頼しているが、全体としては伸び悩んでいる。	C: 予定通り進行していない	子育て世代が会議に参加しやすい環境づくりのための「会議出席に係る託児事業」を整備した。また、各種団体へ女性・若者の推薦依頼をするなど会議の構成員として選出されるように取り組んでいったが、目標には到達しなかった。	C: 予定通り進行していない							
															目標設定及び実績	若者・女性の会議参画率(若者は40代まで)	(目標)30% (実績)32.14%	(目標)35% (実績)33.54%	(目標)40% (実績)31.23%	(目標)45% (実績)29.69%	(目標)50% (実績)31.07%
															予想効果額	-	-	-	-	-	
															予想効果額	-	-	-	-	-	
6	市民の声を施策に反映させるため、諸会議の内容の公開	各種審議会・委員会等の審議情報の公開	・ホームページによる各種審議会・委員会等の審議情報の公開と、市民が理解しやすいコンテンツの作成。 ・情報公開コーナーによる各種計画等の公開と、市民が理解しやすいコンテンツの作成。	取り組み内容 ホームページによる各種審議会・委員会等の審議情報の公開 情報公開コーナーによる各種計画等の公開	ホームページによる各種審議会・委員会等の審議情報の公開 情報公開コーナーによる各種計画等の公開	ホームページによる各種審議会・委員会等の審議情報の公開 情報公開コーナーによる各種計画等の公開	ホームページによる各種審議会・委員会等の審議情報の公開 情報公開コーナーによる各種計画等の公開	ホームページによる各種審議会・委員会等の審議情報の公開 情報公開コーナーによる各種計画等の公開	ホームページによる各種審議会・委員会等の審議情報の公開 情報公開コーナーによる各種計画等の公開	総務部総務課	市の各種審議会に関する情報の整理、市ウェブサイトに掲載する情報の精査を行った。情報公開コーナーの利便性の向上を図った。	A: 予定通り進行	市ウェブサイトにて、各審議会・委員会等の審議情報を公開し、目標を達成した。	A: 予定通り進行							
															目標設定及び実績	ホームページによる審議内容の公開	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施
															情報公開コーナーの充実	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	
															予想効果額	-	-	-	-	-	
7	マイナンバー制度の独自利用の推進	独自利用の実施	・独自利用の検討及び条例制定、事業の実施。ただし、費用対効果及び国の広域施策も視野に入れた事業展開を検討する。 【想定される事業】 コンビニでの諸証明発行、図書館利用者カード、緊急時の既往症や常用薬の確認(おくすり手帳のようなものを想定)、市民の社会貢献(ボランティア等)に対しポイントを付与し、公共サービス(スポーツ施設、美術館)での引き替え可能とする、母子手帳、行政カード(図書館・印鑑証明・病院診察券)の集約、市民ポータル。(公共料金の通知、電子申請)	取り組み内容 ・独自利用の検討	・独自利用の検討	・独自利用の検討(1事業導入) ・マイナンバーカードの普及促進	・独自利用の検討(1事業導入) ・マイナンバーカードの普及促進	・独自利用の検討(1事業導入) ・マイナンバーカードの普及促進	・独自利用の検討(1事業導入) ・マイナンバーカードの普及促進	まちづくり企画部企画課	各振興事務所、えなえーるでマイナンバー交付申請の窓口を特別に設けカードの普及に努めた	B: 予定を変更・修正して進行	マイナンバーカードを利用した諸証明のコンビニ交付導入は費用対効果の面から再検討とした。マイナンバーカードの交付率は25.9%と目標を達成したが、今後も普及率を上げる事業の検討をしていく。独自利用の導入も普及率や費用対効果を考慮し検討していく。	B: 予定を変更・修正して進行							
															目標設定及び実績	独自利用の検討	(目標)内部検討 (実績)内部検討	(目標)内部検討 (実績)内部検討	(目標)内部検討、調査研究 (実績)内部検討、調査研究	(目標)内部検討、調査研究 (実績)内部検討、調査研究	(目標)内部検討、調査研究 (実績)内部検討、調査研究
															マイナンバーカード交付率	(目標)7.0% (実績)8.2%	(目標)8.5% (実績)10.8%	(目標)10.0% (実績)25.9%			
															独自利用実施	(目標)1事業導入 (実績)導入見送り	(目標)1事業導入 (実績)導入見送り				
予想効果額	-	-	-	-	-																
8	個人番号カード(マイナンバー制度)を利用した諸証明書のコンビニ交付によるサービス向上	諸証明書のコンビニ交付	・庁舎内協議。 ・東濃5市での連携。(東濃5市の情報共有) ・交付できる諸証明の確立。(税務課関係証明、市民課関係証明、戸籍関係証明) ・料金設定のシミュレーション。 ・広域交付継続(東濃5市)、文化センターでの休日発行の廃止の検討。	取り組み内容 ・情報収集 ・庁舎内協議 ・東濃5市協議 ・各シミュレーション	・東濃5市協議 ・庁舎内協議	・東濃5市協議 ・庁舎内協議	・方針決定により実施	・方針決定により実施	・方針決定により実施	市民サービス部市民課	コンビニ交付については再検討するとして方針に基づいて、引き続き窓口サービスの向上に努めた。市内ではマイナンバーカード交付率の向上のためえなえーる、各振興事務所において出張窓口を設置し、マイナンバーカードのより取得しやすい機会を作った。	B: 予定を変更・修正して進行	マイナンバーカードを利用した諸証明のコンビニ交付導入は費用対効果の面から再検討とした。東濃5市のマイナンバーカードの交付率等を考慮しながら、再検討となる場合には改めて協議を行うこととする。	B: 予定を変更・修正して進行							
															目標設定及び実績	庁舎内協議	(目標)5 (実績)1	(目標)5 (実績)7	(目標)2 (実績)7		
															東濃5市協議	(目標)6 (実績)3	(目標)6 (実績)2	(目標)2 (実績)0			
															コンビニ交付導入	(目標)方針決定 (実績)導入見送り	(目標)実施 (実績)実施見送り	(目標)実施 (実績)実績見送り			
予想効果額	-	-	-	-																	

令和2年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	H28	H29	H30	R01	実施年度 R02	実行責任部署	進捗状況(R02)		第3次行財政改革行動計画の総括		
											R02取り組みの状況	R02目標達成の評価	取組実績等の総括	目標達成の総括評価	
9	市民課証明窓口における証明書発行の拡充	税務課で発行する諸証明を市民課証明窓口において発行	・税務課との拡充に関する協議。 ・実施に対する具体的検討。 ・職員研修。(教育) ・レイアウト等の再検討。 ・システム改修等。	取り組み内容	・税務課との協議 ・問題点の洗い出し	・税務課との協議 ・職員研修 ・シミュレーション ・システム改修等 ・マニュアル作成	・運用開始 ・事務検証 ・レイアウト検証	・(運用開始) ・事務検証 ・レイアウト検証	・(運用開始) ・事務検証 ・レイアウト検証	市民サービス部 市民課	確立された総合窓口でのワンストップサービスを引き続き実施し、来庁する市民を「迷わせない、待たせない」窓口サービスを引き続き維持することができた。コロナウィルスの影響もあり研修実施回数は減となったが、内容の充実を図りながら実施した。またキャッシュレス決済においても拡充をすすめた。	B:予定を変更・修正して進行	主に窓口サービスチームの取り組みにより、総合窓口の実現、その中のサービスの拡充(アコーダーの見直し、各課の配置見直し等)を図り、休日窓口をスタートさせた。また、改善した取り組みを確実に提供していくため、職員研修によるサービスの質の維持、向上にひきつづき努めていく。	B:予定を変更・修正して進行	
				目標設定及び実績	税務課協議	(目標)随時 (実績)実施	(目標)随時 (実績)実施	(目標)随時 (実績)2	(目標)実施 (実績)実施						(目標)実施 (実績)実施
				職員窓口研修	(目標)1 (実績)1	(目標)5 (実績)3	(目標)2 (実績)2	(目標)2 (実績)2	(目標)2 (実績)1						
				検証・修正			(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施						
			予想効果額	-	-	-	-	-							
10	市自主運行バスの運行方法の見直し	自主運行バスの運営方針の遵守	・地域住民との連携強化と地域検討会の開催。 ・利用向上対策事業の実施。	取り組み内容	・地域検討会の開催 ・地域主体の運営の実施	・地域検討会の開催 ・実施事業の効果検証・見直し実施	・地域検討会の開催 ・実施事業の効果検証・見直し実施	・地域検討会の開催 ・実施事業の効果検証・見直し実施	・地域検討会の開催 ・見直し事業の効果検証・改善等	商工部 観光交流課 ↓ まちづくり企画課 (R2より)	・岩村地域移送会議への出席及び実情に合わせてデマンドバス停の新設・廃止・移設を行った。 ・上矢作地区移送検討会にて今後の在り方を検討した。 ・三郷町内の高齢者の移送について検討を開始した。 ・空置地域内において無償運送を開始した。 ・利用者ニーズ、社会情勢に適した柔軟な交通体系を構築するために、ICT等を活用した恵那市地域公共交通計画(任意計画)を策定した。 ・明知鉄道恵那駅待合内にGTFSデータを活用し、デジタルサイネージを設置した。 ・移動の可視化の実証実験を行った。	A:予定通り進行	平成28年度飯地町、平成30年度串原の過疎地域などにおける公共交通空白地域において、地域住民の助け合いによりきめ細かな交通手段となる交通空白地有償運送が認可された。 平成30年度 第二次明知鉄道沿線地域公共交通網形成計画(平成31年度～令和5年度)を策定し、今後の方向性を示した。 令和2年度 恵那市公共交通計画(任意計画)を策定した。	A:予定通り進行	
				目標設定及び実績	実施事業の効果検証・見直し	(目標)検証・実施 (実績)検証・実施	(目標)検証・実施 (実績)検証・実施	(目標)検証・実施 (実績)検証・実施	(目標)検証・実施 (実績)検証・実施						
				地域検討会の開催	(目標)5回 (実績)9回	(目標)5回 (実績)19回	(目標)5回 (実績)12回	(目標)5回 (実績)10回	(目標)5回 (実績)10回						
				地域移送サービス発展に向けた支援	(目標)1回 (実績)1回	(目標)1回 (実績)1回	(目標)1回 (実績)1回	(目標)1回 (実績)1回	(目標)1回 (実績)1回						
			予想効果額	-	-	-	-	-							
11	広報の充実	広報などで情報を得ている人の割合90%以上	・広報紙「広報えな」のコンテンツ充実。 ・広聴業務を含め、紙媒体以外の効果的な広報の手段・手法についての調査研究。 ・電子媒体による広報。 ・広報配布等の市民負担の軽減。	取り組み内容	27年度で検討した結果を実践 広報紙「広報えな」を補完できる効果的な方法があれば月1回の発行とする	27年度で検討した結果を実践 広報紙「広報えな」を補完できる効果的な方法があれば月1回の発行とする	広報紙「広報えな」を補完できる電子媒体を調査研究、導入する。市ウェブサイト更新を視野に入れ、広報手段・手法を調査研究する	広報紙「広報えな」を保管する電子媒体を周知する。市ウェブサイト更新を視野に入れ、広報手段・手法を調査研究する	市ウェブサイトを更新し、「広報えな」の紙版と電子版で情報発信を強化する	総務部 総務課	情報が交錯していた新型コロナに関して、広報えな5月号で特別編成を組み、28ページ中18ページをコロナ関連に割き、市民の不安や疑問に答えた。また、広報えなを補完する電子媒体として、既存のSNS(フェイスブック、ライン)に加え、ツイッターと市公式アプリ～なびによる情報発信の運用を開始した。広報で情報を得ている人の割合は目標を達成できなかったが、ウェブサイト閲覧数は目標の3倍を達成した。また、職員研修は、コロナの影響で開催を見送った。	B:予定を変更・修正して進行	広報配布の住民負担を軽減するため、平成30年4月号から広報えなの発行を月2回から1回に変更した。市民に正確で分かりやすい情報を提供するため、ウェブサイトのリニューアル(R2.1.30)を行うと共に、広報えなを補完する手段として、SNSや市公式アプリによる情報発信を順次開始した。新型コロナに関しては、ウェブサイトから情報を得ている市民が多いことが実績から明らかになった。	A:予定通り進行	
				目標設定及び実績	広報えなで情報を得ている人の割合	(目標)90.0%以上 (実績)97.2%	(目標)90.0%以上 (実績)96.7%	(目標)97.5%以上 (実績)95.7%	(目標)98.0%以上 (実績)95.6%						(目標)98.5%以上 (実績)95.6%
				アクセシビリティ・ウェブサイト操作研修(職員用)	(目標)1回以上 (実績)1回	(目標)1回以上 (実績)1回	(目標)1回以上 (実績)1回	(目標)1回以上 (実績)1回	(目標)1回以上 (実績)0回						
				ウェブサイト閲覧者数			(目標)97,000閲覧/月 (実績)114,945閲覧/月	(目標)98,500閲覧/月 (実績)145,576閲覧/月	(目標)100,000閲覧/月 (実績)337,265閲覧/月						
			予想効果額	-	-	-	-	-							
12	広聴の充実	市民の行政への意見提出や参画についての満足度を向上する	・広聴の仕組み全体の再検討及び再構築。 ・幅広い人の意見の把握方法の検討。 ・提出された意見への対応など、市政の改革につなげる仕組みの構築。	取り組み内容	・直接意見の収集と回答 ・公聴会の開催	・直接意見の収集と回答 ・公聴会の開催	・直接意見の収集と回答 ・公聴会の開催	・直接意見の収集と回答 ・公聴会の開催	・直接意見の収集と回答 ・公聴会の開催	総務部 総務課	市民からの意見や提案を広報直通便や市ウェブサイトの問い合わせフォーム等から283件いただき、前年度比82件の増加となった。また、5月に新型コロナ緊急市民アンケートを実施。回答292件を分析し、市が行うコロナ対策事業に反映した。広聴の進捗管理強化と、市民サービス向上を図るため、広聴システム「zendesk」の運用を8月に開始した。よく寄せられる質問にAI(人工知能)が答える「AIチャットボット」の実証実験を3月に開始した。	B:予定を変更・修正して進行	市民の市政への意見提出や参画は、広報直通便やウェブサイトの問い合わせフォーム、パブリックコメント、各種委員会委員の公募、新型コロナに関する市民アンケートなどを通じて確実に進めることができた。	A:予定通り進行	
				目標設定及び実績	広報直通便の意見とその回答件数	(目標)500件以上 (実績)189件	(目標)500件以上 (実績)262件	(目標)160件以上 (実績)176件	(目標)170件以上 (実績)131件						(目標)180件以上 (実績)155件
				市民の意見を聞く場の開催	(目標)30回 (実績)25回	(目標)30回 (実績)40回	(目標)30回 (実績)30回	(目標)30回 (実績)50回	(目標)30回 (実績)32回						
				市ウェブサイトからの意見とその回答件数			(目標)140件以上 (実績)102件	(目標)150件以上 (実績)70件	(目標)160件以上 (実績)128件						
			予想効果額	-	-	-	-	-							

令和2年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					実行責任部課	進捗状況(R02)		第3次行財政改革行動計画の総括		
					H28	H29	H30	R01	R02		R02取り組みの状況	R02目標達成の評価	取組実績等の総括	目標達成の総括評価	
13	安心安全メールの利用促進	安心安全メール登録率 50%	・SNS(facebookなど)の急激な普及を踏まえてシステム連携の改善を図り、メールユーザーとは別の情報提供機会を創出する。 ・庁内の操作説明会や学習会を継続して開催し、多種の情報を発信するよう改善を図る。	取り組み内容	・広報特集記事、各種パンフへの記載 ・SNS連携の導入 ・情報発信操作説明会の開催	・広報特集記事、各種パンフへの記載 ・情報発信操作説明会の開催	・広報特集記事、各種パンフへの記載 ・情報発信操作説明会の開催	・広報特集記事、各種パンフへの記載 ・情報発信操作説明会の開催	・広報特集記事、各種パンフへの記載 ・情報発信操作説明会の開催	・広報特集記事、各種パンフへの記載 ・情報発信操作説明会の開催	総務部 危機管理課	市ウェブサイトや広報えなを通じ、安心安全メールの利用促進を促した。また、アプリによる防災情報の発信を実施した。	C:予定通り進行していない	啓発不足もあり、目標数のと達成には至らなかったが、各課等では安心安全メールを活用した情報発信が定着し、メールからの情報量も増えたことから、登録率・登録者数は5年で着実に増加した。	C:予定通り進行していない
				目標設定及び実績	防災情報市民登録率(16歳～85歳人口比)	(目標)22% (実績)21.5%	(目標)29% (実績)24.3%	(目標)36% (実績)30.9%	(目標)43% (実績)33.2%	(目標)50% (実績)36.0					
				予想効果額	-	-	-	-	-						
14	公共施設再配置計画の推進	施設の統廃合の実施	・公共施設再配置計画の策定に際し、公共施設の有効活用が図られるよう地域自治体等を対象に説明会を開催するとともに協議を行い、施設の統廃合・複合化を進める。	取り組み内容	・公共施設再配置計画の推進 ・地域自治体との協議 ・廃止施設数(平成26年度比 △3%) ・地域自治体との協議	・公共施設再配置計画の推進 ・地域自治体との協議 ・廃止施設数(平成26年度比 累計 △6%)	・公共施設再配置計画の推進 ・地域自治体との協議 ・廃止施設数(平成26年度比 累計 △9%)	・公共施設再配置計画の推進 ・地域自治体との協議 ・廃止施設数(平成26年度比 累計 △12%)	・公共施設再配置計画の推進 ・地域自治体との協議 ・廃止施設数(平成26年度比 累計 △15%)	・公共施設再配置計画の推進 ・地域自治体との協議 ・廃止施設数(平成26年度比 累計 △15%)	まちづくり 企画部 企画課	4施設の用途廃止と5戸の住宅一部廃止(取り壊し・統廃合含む)を行った。	B:予定を変更・修正して進行	公共施設再配置計画及び行財政改革行動計画に基づき、施設の統廃合を推進した。地域施設に該当している施設については、地域の理解を得ながら地元移管を進めた。住宅についても計画に基づき一部廃止を行った。最終的に目標となる△15%は達成できなかった。	B:予定を変更・修正して進行
				目標設定及び実績	平成26年度比較(施設数)	(目標)△3% (実績)△3.0%	(目標)△6% (実績)△8.1%	(目標)△9% (実績)△9.6%	(目標)△12% (実績)△12.0%	(目標)△15% (実績)△13.3%					
				公共施設カルテの作成	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施						
				予想効果額	【目標】FM(281) 【実績】実効果6.6 FM(2,179.0)	【目標】FM(281) 【実績】実効果2.8 FM(1,158.2)	【目標】FM(281) 【実績】実効果0.3 FM(181.5)	【目標】FM(281) 【実績】実効果12.5 FM(1,145.8)	【目標】FM(281) 【実績】実効果0.9 FM(190.8)						
15	地域限定施設(地域集会所等)の移譲と廃止	・施設の地元指定管理、移譲又は廃止 ・地域内類似施設の配置状況から統合	・地域や利用者との協議。 ・移譲、休止、廃止等方針の決定、実施。	取り組み内容	地域・施設利用者との協議	協議検討	協議検討	方針決定	方針決定により実施	まちづくり 企画部 地域振興課	ふるさと富田会館、飯峽会館は令和3年4月1日に地元自治会(認可地縁団体)へ移譲することを決定した。山岡向山会館は令和2年度を以て指定管理終了。	B:予定を変更・修正して進行	明智生活改善センターは地元自治会と協議の結果、平成29年度廃止し、目標を達成した。ふるさと富田会館、飯峽会館は令和3年4月1日移譲が決定し、地域集会所の地元移譲の目標を達成した。山岡向山会館は、地元と協議の結果、廃止の方針が出たため目標を達成した。ふれあい会館吉良見は引き続き他施設の状況と調整が必要。	B:予定を変更・修正して進行	
				目標設定及び実績	山岡向山会館(指定管理H33.3.31まで)	(目標)協議検討、方針決定 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)方針決定 (実績)方針決定						(目標)実施 (実績)指定管理終了
				ふれあい会館吉良見	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)方針決定 (実績)協議検討	(目標)実施 (実績)協議検討						
				飯峽会館(指定管理H33.3.31まで)	(目標)協議検討 (実績)協議検討		(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)方針決定 (実績)協議検討	(目標)実施 (実績)移譲						
				ふるさと富田会館(指定管理H33.3.31まで)	(目標)協議検討 (実績)協議検討		(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)方針決定 (実績)協議検討	(目標)実施 (実績)移譲						
				山岡農村環境改善センター	(目標)協議検討、方針決定 (実績)協議検討、方針決定	(目標)移譲・廃止 (実績)廃止									
				明智生活改善センター	(目標)協議検討、方針決定 (実績)協議検討、方針決定										
				上矢作基幹集落センター	(目標)協議検討 (実績)完了(複合化)										
予想効果額	-	【目標】実効果0.2 FM(126) 【実績】実効果0.3 FM(130)	-	-	-										
16	振興事務所と公民館の統合	笠置、岩村、串原コミュニティセンターの施設統合	市内11地区のうち、振興事務所とコミュニティセンターが離れた場所にある3地区について、振興事務所をコミュニティセンターに統合する。	取り組み内容	コミュニティセンターの改修工事	・コミュニティセンターの改修工事 ・協議・検討	・協議・検討	・協議・検討、方針決定	方針決定により実施	まちづくり 企画部 地域振興課	振興事務所庁舎は、引き続き利活用について調整が必要であり、方針決定には至らなかった。	B:予定を変更・修正して進行	岩村コミュニティセンターについては、方針決定に至らず引き続き協議・検討が必要である。笠置コミュニティセンター、串原コミュニティセンターは振興事務所とコミュニティセンターの統合が完了し目標を達成した。	B:予定を変更・修正して進行	
				目標設定及び実績	岩村コミュニティセンター	(目標)改修工事 (実績)協議検討	(目標)協議・検討 (実績)一定の方向決定	(目標)協議・検討 (実績)協議・検討	(目標)協議・検討、方針決定 (実績)協議・検討						(目標)実施 (実績)協議・検討
				笠置コミュニティセンター	(目標)改修工事 (実績)改修工事(既存分)	(目標)改修工事(増築分) (実績)増築工事実施									
				串原コミュニティセンター	(目標)改修工事 (実績)改修工事(サンホールくしはら)										
				予想効果額	【目標】- 【実績】実効果2.5 FM(760)	-	-	-	-						

令和2年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	H28	H29	H30	R01	実施年度	進捗状況(R02)		第3次行財政改革行動計画の総括			
									R02	R02取り組みの状況	R02目標達成の評価	取組実績等の総括	目標達成の総括評価		
17	農林関連施設の移譲と廃止	3施設の移譲・廃止	・地域や利用者との協議。 ・移譲及び廃止方針の決定、実施。	取り組み内容	地元・関係団体との協議	・協議検討	・方針決定 ・移譲又は廃止	移譲又は廃止		農林部 農政課・ 林政課	【してこぶしの里遊楽館】 令和元年度の方針に基づき、令和7年度まで指定管理により管理とした。 【山岡やすらぎの里】 地元は移譲希望なし。地元要望と方針との相違があるため継続して調整を実施。 令和7年度まで指定管理により管理とした。	B:予定を変更・修正して進行	【してこぶしの里遊楽館】 地元移譲に向け協議を重ねたが、地元要望と方針に相違があり、予定(方針)を修正して進めた。 【山岡やすらぎの里】 地元移譲に向け協議を重ねたが、地元要望と方針に相違があり、予定(方針)を修正して進めた。 【上矢作林業センター】 利用者の同意を得、無償譲渡を行った。	B:予定を変更・修正して進行	
				目標設定及び実績	してこぶしの里遊楽館(指定管理H33.3.31まで)	(目標)移譲 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)移譲 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討						(目標)協議検討 (実績)協議検討
				山岡やすらぎの里(指定管理H33.3.31まで)	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)方針決定 (実績)協議検討	(目標)移譲又は廃止 (実績)協議検討	(目標)移譲又は廃止 (実績)協議検討						
				上矢作林業センター	(目標)協議検討 (実績)方針決定	(目標)移譲 (実績)移譲承諾	30年4月1日移譲								
予想効果額	(目標)FM(48) (実績)FM(0)	(目標)－ (実績)実効果0.2 FM(423)	(目標)実効果0.2 FM(38) (実績)－	(目標)実効果1.0 FM(36) (実績)－	(目標)実効果1.0 FM(36.0) (実績)－										
18	商工関連施設のあり方を検討	明智文化センターの管理運営・施設のありの方針決定	施設の運営形態を含め、施設のあり方を検討。	取り組み内容	協議検討	協議検討	協議検討	方針決定	方針決定により実施	まちづくり企画部 地域振興課	他地域の類似施設との調整が必要であり、地元調整及び方針決定に至らなかった。	B:予定を変更・修正して進行	周辺施設との統廃合の方向性について内部協議を行った。結果、他地域の類似施設との調整が必要であることから、引き続き検討し予定を変更して進行していく。	B:予定を変更・修正して進行	
				目標設定及び実績	明智文化センター	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)方針決定 (実績)協議検討						(目標)実施 (実績)協議検討
				予想効果額	－	－	－	－	－						
				内部検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)方針決定 (実績)協議検討	(目標)実施 (実績)協議検討						
19	子ども園の民間譲渡の検討	子ども園の法人への譲渡の検討	・子ども園の運営のあり方、民間移譲への適否等の検討。 ・民間法人の第三者評価・モニタリングの実施及び検証。	取り組み内容	検討	検討	・子ども園運営形態に係る方向性内部検討 ・民間移譲適否に係る内部検討 ・指定管理施設に係る第三者評価及びモニタリング実施	・子ども園運営形態に係る方向性内部検討 ・民間移譲適否に係る内部検討 ・指定管理施設に係る第三者評価及びモニタリング実施	・子ども園運営形態に係る方向性内部検討 ・民間移譲適否に係る内部検討 ・指定管理施設に係る第三者評価及びモニタリング実施	教育委員会事務局 幼児教育課	岐阜県社会福祉協議会による第三者評価と保護者アンケートを引き続き実施。 保護者、指定管理者、市の三社による運営委員会を年数回実施し、改善点等について話し合った。	A:予定通り進行	指定管理者制度を導入している子ども園では、第三者による評価や保護者、指定管理者、市による運営委員会を実施し、事業の検証を行った。今後は、子どもの減少が見込まれることから、市の幼児教育・保育のあり方を踏まえながら、運営方法の継続的な検討が必要である。	A:予定通り進行	
				目標設定及び実績	内部検討	(目標)検討 (実績)具体的な方向性の検討には至っていない	(目標)検討 (実績)具体的な方向性の決定には至っていない	(目標)実施 (実績)具体的な方向性の決定には至っていない	(目標)実施 (実績)具体的な方向性の決定には至っていない						(目標)実施 (実績)具体的な方向性の決定には至っていない
				指定管理施設第三者評価及びモニタリング	(目標)－ (実績)実施	(目標)－ (実績)実施	(目標)実施・検証 (実績)実施	(目標)実施・検証 (実績)実施	(目標)実施・検証 (実績)実施						
				予想効果額	－	－	－	－	－						
20	中学校の適正配置の検討	恵那南地区中学校の統合及び市内中学校の教育環境のあり方を具体的に立案	・恵那南地区の『地域や時代のニーズに応える新しいコンセプトを持った学校』に基づき、地域や保護者への説明を行う。 ・跡地利用策の検討。 ・中学校の教育環境整備に関する方針の策定。	取り組み内容	恵那南地区の説明会の開催。	通学方法、費用など内部での検討	通学方法、費用など内部での検討	通学方法、費用など内部での検討	通学方法、費用など内部での検討	教育委員会事務局 学校再編対策室	恵那の小中学校、子ども園の保護者に向けた広聴会の報告会を実施する予定であったが、コロナウイルス感染症により報告会を実施することができなかった。	C:予定通り進行していない	恵那南地区中学校再編については、再編に対する答申及び付帯事項について課題を抽出し、18項目の課題の解決に取り組むこととした。18項目中、15項目について今後の方針が決定した。また、中学校の環境整備については、南地区の小中学校及び子ども園の保護者へ広聴会を開催し取りまとめた結果、集団活動・部活動・通学方法等の意見が多く出された。今後、少子化やICTを活用した学習が増加することをふまえ、広聴会の意見を取り入れながら、時代に合った教育を進めていく。	C:予定通り進行していない	
				目標設定及び実績	地域及び保護者説明会	(目標)10回 (実績)0回	－	－	－						－
				詳細な検討	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)未実施						
				予想効果額	－	－	－	－	－						

令和2年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	H28	H29	H30	R01	R02	実施年度	進捗状況(R02)		第3次行財政改革行動計画の総括			
											R02取り組みの状況	R02目標達成の評価	取組実績等の総括	目標達成の総括評価		
21	恵那南地区の学校給食センター統合の検討とアレルギー対応	恵那南地区の学校統合に伴う給食センターのあり方とアレルギー対応マニュアルの作成立案	給食センター及びアレルギー対応調理施設のあり方の検討。 アレルギー対応マニュアルの作成。	取り組み内容	・恵南地区の学校統合に伴う給食センターのあり方の検討 ・アレルギー対応マニュアルの作成	・恵南地区の学校統合に伴う給食センターのあり方の検討	・恵南地区の学校統合に伴う給食センターのあり方の検討	・恵南地区の学校統合に伴う給食センターのあり方の検討	・恵南地区の学校統合に伴う給食センターのあり方の検討		教育委員会事務局学校給食センター	恵那南地区の給食センターのあり方については、岩村センターを廃止し山岡・明智センターへ業務を統合する計画のもと、令和3年度への移行調整を図った。食物アレルギー対応については、恵那センターでのアレルギー調理室の一部建設を行い、令和4年度からの市内統一した食物アレルギー対応実施に向けた委員会等を開催し、各関係者との情報共有を行った。また、アレルギー管理システム更新にむけた様式等に見直しを図った。	A:予定通り進行	恵那南地区の給食センター統合については、平成30年度に方針が決定し、少子化に伴う児童生徒数の減少並びに各センターの給食処理能力を見極め、令和4年度からの統合に向けた準備を進めることができた。 食物アレルギー対応については、令和元年度に方針が決定され、旧恵那地区での食物アレルギー対応を進めるため、恵那給食センターでは令和3年度のアレルギー食調理室の建設計画に伴い、市内で統一した食物アレルギー対応を図るための調整を行った。	A:予定通り進行	
				目標設定及び実績	給食センターのあり方検討 (目標)検討 (実績)検討	(目標)検討 (実績)検討	(目標)検討 (実績)方針決定	(目標)方針決定 (実績)方針決定	(目標)実施・検証 (実績)実施・検証	(目標)実施・検証 (実績)実施・検証						
				アレルギー対応マニュアルの作成	(目標)検討・作成 (実績)検討・作成	(目標)実施・検証 (実績)実施・検証	(目標)実施・検証 (実績)実施・検証	(目標)実施・検証 (実績)実施・検証	(目標)実施・検証 (実績)実施・検証	(目標)実施・検証 (実績)実施・検証						
				予想効果額	-	-	-	-	-	-						
22	給食提供のあり方の検討	給食提供の方針決定	保護者会の代表者等との協議を行い、市の方針を決定し、保護者説明会を開催する。 給食提供方式の比較や保護者ニーズ等の把握を行う。	取り組み内容	協議検討	・自園調理の可否等について調査、分析 ・給食センターとの調整	・給食提供方式(外部搬入、自園)の比較検討 ・保護者ニーズの把握	・保護者への説明(協議検討) ・方針決定			教育委員会事務局幼児教育課	学校の長期休暇等による給食センターの未稼働期間における対応を行った。自園施設がある園は自園での給食提供、施設のない園は副食の発注を行った。 恵那市学校給食センターでアレルギー対応を行う事となったため、各既存施設の有効活用により、現在の提供方法を継続することとした。	A:予定通り進行	保護者ニーズを踏まえ、おさしま二葉こども園では自園給食方式で新築開園をした。 アレルギー対応については、市内の学校給食センターで令和4年度から10品目の除去食を開始する。給食提供については、各既存施設の有効活用により、現在の提供方法を継続することとした。	A:予定通り進行	
				目標設定及び実績	保護者協議 (目標)協議検討 (実績)保護者協議検討実施なし	(目標)協議検討 (実績)協議検討実施なし	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)実施 (実績)実施なし	(目標)実施・準備 (実績)実施	(目標)実施・準備 (実績)実施						
				給食提供方式			(目標) - (実績)検討	(目標)方針決定 (実績)検討	(目標)実施・準備 (実績)実施	(目標)実施・準備 (実績)実施						
				予想効果額	-	-	-	-	-	-						
23	指定管理者制度導入施設の適正管理の推進	指定管理者制度導入施設の適正管理	恵那市指定管理者制度更新・導入基本方針に基づいた新規施設への指定管理者制度導入、既導入施設の更新を実施する。 指定管理者制度導入施設へのモニタリングを毎年実施し、評価結果を公表する。また、評価結果により業務改善が必要な場合は、市より指定管理者へ改善指示を行い、改善に向けた取り組みを行うことによりサービス向上を図っていく。	取り組み内容	・指定管理者制度導入施設のあり方を検討 ・新規指定管理者制度導入施設の検討	・指定管理者制度導入施設あり方の検討 ・新規指定管理者制度導入施設の検討	・新規導入施設の検討 ・モニタリングの実施、検証	・新規導入施設の検討 ・モニタリングの実施、検証	・新規導入施設の検討 ・モニタリングの実施、検証		まちづくり企画部企画課	モニタリング評価については昨年度に続き総合評価C以下はなく、引き続きモニタリングを実施し施設の適正管理に努めた。	A:予定通り進行	指定管理者制度導入施設へのモニタリングを毎年実施し、評価結果により必要な場合は、市より指定管理者へ改善指示を行い改善に向けた取り組みを行うことにより、サービスの向上を図ることが出来た。	A:予定通り進行	
				目標設定及び実績	あり方の検討 (目標)検討・実施 (実績)検討・実施	(目標)検討・実施 (実績)検討・実施	-	-	(目標)全施設 (実績)全施設	(目標)全施設 (実績)全施設						(目標)全施設 (実績)全施設
				モニタリング実施・検証			(目標)全施設 (実績)全施設	(目標)全施設 (実績)全施設	(目標)全施設 (実績)全施設	(目標)全施設 (実績)全施設						
				モニタリング評価			(目標)総合評価でC以下0 (実績)総合評価でC以下3	(目標)総合評価でC以下0 (実績)総合評価でC以下0	(目標)総合評価でC以下0 (実績)総合評価でC以下0	(目標)総合評価でC以下0 (実績)総合評価でC以下0						
予想効果額	-	-	-	-	-	-										
24	介護保険施設の指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入	介護老人保健施設ひまわりの指定管理者制度の導入。	取り組み内容	指定管理者の選定	指定管理者の指定・引継ぎ	指定管理者制度の導入				医療福祉部高齢福祉課	指定どおり平成30年4月1日から指定管理に移行した。移行後も指定管理者との連絡を密にし、必要に応じて改修工事や備品等の購入を行い、施設の健全な運営に努めた。	A:予定通り進行	A:予定通り進行		
				目標設定及び実績	介護老人保健施設ひまわり (目標)指定管理者の選定 (実績)指定管理者の選定	(目標)指定管理者の指定・引継ぎ (実績)指定管理者の指定・引継ぎ	(目標)指定管理者制度の導入 (実績)完了									
				予想効果額	-	-	(目標)42 (実績)37									
25	こども園の指定管理者制度導入	こども園の指定管理者制度導入	受け皿となる法人の需要調査。 保護者との協議。 長島こども園と二葉こども園(統合により、おさしま二葉こども園)への指定管理者制度導入。 明智こども園への指定管理者制度導入に係る方針決定。	取り組み内容	【長島こども園・二葉こども園】 ・保護者説明 ・方針決定 【明智こども園】 ・吉田こども園統合準備	【長島こども園・二葉こども園】 ・保護者説明 ・指定管理者公募、決定	【長島こども園・二葉こども園】 ・指定管理引継ぎ期間	【長島こども園・二葉こども園】 ・指定管理により運営開始	【明智こども園】 ・保護者説明		教育委員会事務局幼児教育課	おさしま二葉こども園は、引き続き指定管理者制度により運営。保育教諭の研修として、恵峰学園との2名対2名の交流派遣を引き続き実施。	A:予定通り進行	長島こども園と二葉こども園の統合を実施し、指定管理者制度を導入した運営も開始された。明智こども園は、出生数の推移や園児数などから、指定管理者制度の導入は難しいという見解となった。	A:予定通り進行	
				目標設定及び実績	長島こども園・二葉こども園 (目標)説明会適宜開催 (実績)保護者説明実施、方針決定	(目標)公募・決定 (実績)公募・決定	(目標)引継ぎ (実績)引継ぎ	(目標)指定管理開始 (実績)指定管理開始	(目標)指定管理開始 (実績)指定管理開始	(目標)指定管理開始 (実績)指定管理開始						
				明智こども園		(目標)調査・分析 (実績)調査・決定	(目標)調査・分析・ニーズ見極め (実績)調査・分析・ニーズ見極め	(目標)方針決定 (実績)内部方針決定	(目標)保護者説明 (実績)昨年度方針決定							
				予想効果額	-	-	-	(目標)22.7 (実績)18.9	-	-						

令和2年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	H28	H29	H30	R01	実施年度	R02	実行責任部課	進捗状況(R02)		第3次行財政改革行動計画の総括		
												R02取り組みの状況	R02目標達成の評価	取組実績等の総括	目標達成の総括評価	
26	農林関連施設の指定管理者制度導入又は地元移譲	施設の指定管理者制度導入又は地元移譲	・指定管理者制度の導入や地元移譲等、方針の決定及び実施。	目標設定及び実績 取り組み内容 協議検討	【アグリパーク恵那】 ・移譲準備	【アグリパーク恵那】 ・移譲	【アグリパーク恵那】 ・移譲	【アグリパーク恵那】 ・移譲	【アグリパーク恵那】 ・移譲	方針決定により実施	農林部 農政課・ 地域振興課	【福寿の里、農村公園】 指定管理者制度の導入を検討したが導入には至らなかった。	B:予定を変更・修正して進行	【アグリパーク恵那】 地域のコミュニティの場として施設の有効活用を図るため、地元との協議を重ね平成30年度に移譲。目標を達成した。 【福寿の里、農村公園】 福寿の里ふれあいセンター、農村公園については、地元と協議を重ねたが方向性が出ず、指定管理者制度について検討したが導入には至らなかった。 有効活用ができるよう引き続き検討が必要である。	B:予定を変更・修正して進行	
					【福寿の里、農村公園】 協議検討	【福寿の里、農村公園】 協議検討	【福寿の里、農村公園】 協議検討	【福寿の里、農村公園】 協議検討	【福寿の里、農村公園】 協議検討							
					アグリパーク恵那管理棟(長島町)	(目標)協議検討 (実績)方針決定	(目標)地縁団体設立、 施設用途廃止 (実績)地縁団体設立、 施設用途廃止	(目標)完了(移譲) (実績)完了(移譲)	(目標)完了(移譲) (実績)完了(移譲)							(目標)完了(移譲) (実績)完了(移譲)
					福寿の里ふれあいセンター(上矢作)	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)方針決定 (実績)協議検討	(目標)実施 (実績)協議検討							(目標)実施 (実績)協議検討
					農村公園(上矢作)	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)方針決定 (実績)協議検討	(目標)実施 (実績)協議検討							(目標)実施 (実績)協議検討
予想効果額	-	-	-	-	-											
27	文化・スポーツ関連施設の再配置と管理運営体制の合理化	文化・スポーツ関連施設の運営合理化及び指定管理者制度の導入	目標設定及び実績 ・既存施設の利便性と運営の改善。 ・市の施設再配置計画に合わせたあり方の検討。 ・直営施設については、恵那市文化会館(長島)の指定管理者制度導入、中山道ひし屋資料館の大井宿歴史まちづくり事業と関連づけた活用、明智かえでホールの今後のあり方の検討。	目標設定及び実績 取り組み内容 各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	文化関連施設の統廃合及び指定管理者制度の導入	教育委員会事務局 生涯学習課	【恵那市文化会館】 引き続き文化振興会が管理運営を行った。 【中山道ひし屋資料館】 明治天皇大井宿在在の整備が完了したので、今後のひし屋の管理が可能であるか検討した。 【明智かえでホール】 引き続き明智B&Gとの窓口管理の一体化を行った。施設維持修繕については、必要最小限に留めた。	B:予定を変更・修正して進行	【恵那市文化会館】 指定管理を検討した結果、直営施設として現体制を維持することになった。 【中山道ひし屋資料館】 【明智かえでホール】 恵那市体育連盟への委託により明智B&Gとの窓口管理の一体化を行った。 【サンホールくしはら】 振興事務所、コミュニティセンターとの機能集約を行った。	B:予定を変更・修正して進行	
					恵那市文化会館	(目標)(公財)恵那市文化振興会の組織体制強化 (実績)振興会の組織体制強化	(目標)(公財)恵那市文化振興会の組織体制強化 (実績)振興会の組織体制強化	(目標)(公財)恵那市文化振興会の組織体制強化 (実績)振興会の組織体制強化	(目標)指定管理者制度導入準備 (実績)文化振興会にて管理運営実施	(目標)指定管理者制度導入 (実績)文化振興会にて管理運営実施						
					中山道ひし屋資料館	(目標)歴史まちづくり事業と地域のまちづくり実行組織との連携した運営の検討 (実績)運営検討	(目標)歴史まちづくり事業と地域のまちづくり実行組織との連携した運営の検討 (実績)運営検討	(目標)歴史まちづくり事業と地域のまちづくり実行組織との連携した運営の検討 (実績)運営検討	(目標)指定管理者制度導入の可否の検討 (実績)運営検討	(目標)指定管理者制度導入の可否の検討 (実績)運営検討						
					明智かえでホール	(目標)施設のあり方、運営方針の決定 (実績)B&Gとの窓口一体管理	(目標)管理・運営方法の改善 (実績)B&Gとの窓口一体管理	(目標)管理・運営方法の改善及び方向性検討 (実績)B&Gとの窓口一体管理	(目標)管理・運営方法の改善及び方向性検討 (実績)B&Gとの窓口一体管理	(目標)管理・運営方法の改善及び方向性検討 (実績)B&Gとの窓口一体管理						
					サンホールくしはら	(目標)振興事務所機能及びコミュニティセンター機能集約準備(設計) (実績)機能集約工事【複合化完了】										
					予想効果額	-	-	-	-	-						
28	職員定数の適正化	令和2年4月1日総職員数675人	第3次職員適正化計画に基づき、計画的に職員数を削減する。	目標設定及び実績 取り組み内容 新規採用職員による調整、早期退職者募集、再任用制度、組織再編	新規採用職員による調整、早期退職者募集、再任用制度、組織再編	新規採用職員による調整、早期退職者募集、再任用制度、組織再編	新規採用職員による調整、早期退職者募集、再任用制度、組織再編	新規採用職員による調整、早期退職者募集、再任用制度、組織再編	新規採用職員による調整、早期退職者募集、再任用制度、組織再編	新規採用職員による調整、早期退職者募集、再任用制度、組織再編	総務部 総務課	第3次恵那市定員適正化計画に基づき、退職と採用のバランスを取りながら目標値以上の職員適正化に努めた。	AA:予定以上に進行	第3次恵那市定員適正化計画(H28～R2の5年)に基づき、着実に計画を進め、5年間の削減目標職員数82人に対し、12人多い94人の職員削減を行い、職員の適正化に努めることが出来た。次年度以降も令和2年度に策定を行った、第4次恵那市定員適正化計画(令和3年度～7年度)に基づき、職員の適正化に努めていく。	AA:予定以上に進行	
					全職員数	(目標)740 (実績)727	(目標)722 (実績)715	(目標)705 (実績)673	(目標)692 (実績)671	(目標)675 (実績)663						
					予想効果額	(目標)0 (実績)236.7	(目標)271.6 (実績)332.9	(目標)403.5 (実績)669.7	(目標)504.4 (実績)685.7	(目標)636.3 (実績)749.9						
29	時間外勤務手当の削減	平成26年の実績を基準に年3%(5年間で15%)の削減目標とする。	目標設定及び実績 ・ノー残業デーの徹底 ・夜10時以降の時間外勤務禁止を徹底 ・所属長による労務管理の徹底(一月45時間以上は認めない)	目標設定及び実績 取り組み内容 庁議で定期的に時間外勤務の状況報告等	庁議で定期的に時間外勤務の状況報告等	庁議で定期的に時間外勤務の状況報告等	庁議で定期的に時間外勤務の状況報告等	庁議で定期的に時間外勤務の状況報告等	庁議で定期的に時間外勤務の状況報告等	庁議で定期的に時間外勤務の状況報告等	総務部 総務課	毎週水曜日・毎月8日(付)日・月末の金曜日をノー残業デーとし、併せてゆう活、時差勤務、テレワーク、サテライトオフィスワークを取り入れ、時間外勤務の削減に努めた。しかしながら、令和2年度については、新型コロナウイルスへの対応、豪雨災害への対応もあり、通常業務に対する時間外勤務が増加したため、目標を達成することが出来なかった。次年度以降も更なる業務の効率化等を意識し、あわせて職員のワークライフバランスを意識した労務管理を継続していく。	C:予定通り進行していない	C:予定通り進行していない		
					時間外勤務手当(H26対比)	(目標)3% (実績)7.1%	(目標)6% (実績)31.0%	(目標)9% (実績)28.2%	(目標)12% (実績)14.7%	(目標)15% (実績)14.1%						
					予想効果額	(目標)4.7 (実績)11.3	(目標)9.5 (実績)48.9	(目標)14.2 (実績)44.5	(目標)18.9 (実績)23.1	(目標)23.6 (実績)22.2						

令和2年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					実行責任部署	進捗状況(R02)		第3次行財政改革行動計画の総括		
					H28	H29	H30	R01	R02		R02取り組みの状況	R02目標達成の評価	取組実績等の総括	目標達成の総括評価	
30	補助金の適正化	公益性、公平性を確保した補助金運営をする一方で、財政的視点から補助金総額を抑制し、財政規模の縮小につなげる。	補助金交付手続及び評価方法の検討。 補助事業の効果検証。	補助金の検証・見直し	平成27年度の検証結果を予算に反映	補助金の検証・見直し・予算反映	補助金の検証・予算反映	補助金の検証・予算反映	補助金の検証・予算反映	総務部 財務課	令和2年度に補助事業に係る全体的な見直しを補助金の適正化指針に基づき行った。	A:予定通り進行	前年比5%の削減を目標に取り組み、補助金額の削減に努めた。また、3年に一度、補助金等チェックシートを用いた全体的な補助事業の見直しを計画的に行い、補助金の適正化に努めた。	A:予定通り進行	
					(目標)検証・(予算反映) (実績)前年比2.5%削減	(目標)検証・(予算反映) (実績)前年比5%削減	(目標)検証・(予算反映) (実績)前年比5%削減	(目標)検証・(予算反映) (実績)前年比5%削減	(目標)検証・(予算反映) (実績)前年比5%削減						
					予想効果額	(目標)1 (実績)7.8	(目標)1 (実績)15.2	(目標)5 (実績)14.4	(目標)5 (実績)13.7						(目標)5 (実績)13.0
31 ①	外郭団体の経営の健全化 ①	外郭団体の経営の健全化	外郭団体の経営状況の把握及び公表。 経営健全化対策の実施促進。 抜本的改革案の検討。	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。 抜本的な改革の検討・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。	各外郭団体 管課	【(一財)施設管理公社】 恵那市から受託した8事業(①給食センター業務、②都市公園管理業務、③道路等保守業務、④水道施設管理業務、⑤恵那市役所宿日直業務、⑥大崎浄水場宿直業務、⑦恵那市火葬場施設管理業務、⑧資源ごみ収集業務)を実施。公社内監査及び市監査を実施し、公社の適正な運営に努めた。 【土地開発公社】 恵那西工業団地開発事業を進めるため、開発設計業務を実施した。事業全体の精査を行い経営改善に努めた。 【大正ロマン株】 定期的に財政状況を確認し、経営の安定策向け大河ドラマ「麒麟が来る」関連の商品開発の取り組みを行った。	A:予定通り進行	【(一財)施設管理公社】 5年間の運営状況においては、業務の効率化や経費削減を意識し、経営の健全化に努めてきた。また、平成25年度に一般財団法人へ移行後、旧公益法人として蓄積された基本財産である500万円に相当する額に対し、公益目的支出計画を策定し、恵那市の発展、公共サービスの向上等に寄与するための事業寄附を実施してきた。 【土地開発公社】 恵那西工業団地開発事業は市内金融業者に対し、低金利融資となるよう資金調達の入札を積極的に活用した。 【大正ロマン株】 平成30年度から令和2年度がマイナス決算となっているため、今後経費の削減を黒字化を図る必要がある。	A:予定通り進行	
					一般財団法人 恵那市施設管理公社	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施						(目標)実施 (実績)実施
					恵那市土地開発公社	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施						(目標)実施 (実績)実施
					大正ロマン株式会社	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施						(目標)実施 (実績)実施
					予想効果額	-	-	-	-						-
31 ②	外郭団体の経営の健全化 ②	外郭団体の経営の健全化	外郭団体の経営状況の把握及び公表。 経営健全化対策の実施促進。 抜本的改革案の検討。	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。 抜本的な改革の検討・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。	各外郭団体 管課	(公財)日本大正村 決算状況を確認し経営健全化に向けた助言を行った。 大河ドラマ館においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、イベント等を実施し、来場目標6万人に対して52,089人の実績となった。 【(一財)恵那山荘】 定期的に財務状況の確認を行った。新型コロナウイルス感染症の影響もあり本館の宿泊者が少なくなったが、国や市のコロナ対策事業に取り組んだ。 【(公財)文化振興会】 法人の運営について、財務や事業の実施状況を確認し、必要に応じて助言を行った。コロナウイルスにより多くの事業が中止となったが、感染症対策を行いながら実施した。	【(公財)日本大正村】 5年間の決算書を見ても今後の経営は問題ないと判断する。 【(一財)恵那山荘】 経営が安定しておらず、特に恵那山荘本館の業績が悪い。今後も経費削減などを行い経営改善を図る必要がある。 【(公財)文化振興会】 公益目的に適合した事業の推進と経営の健全化に努め、市民サービスの向上に取り組むことができた。	A:予定通り進行		
					公益財団法人 日本大正村	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施					(目標)実施 (実績)実施	
					一般財団法人 国民宿舎恵那山荘	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施					(目標)実施 (実績)実施	
					公益財団法人恵那市文化振興会	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施					(目標)実施 (実績)実施	
					予想効果額	-	-	-	-					-	
31 ③	外郭団体の経営の健全化 ③	外郭団体の経営の健全化	外郭団体の経営状況の把握及び公表。 経営健全化対策の実施促進。 抜本的改革案の検討。	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。 抜本的な改革の検討・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。	各外郭団体 管課	【(公財)広重美術館】 コロナウイルスにより入館者数が減少したが、感染症対策を行いながら施設の管理運営と収蔵作品を活用した企画展示を行った。指定管理者として基本協定書に基づき、健全な経営が行われた。 【(公財)体育連盟】 決算状況等を確認、公益財団法人としての経営の在り方、諸課題について、毎月のスポーツ戦略会議で協議・助言を行って来ました。特に新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減や感染症の対策など、自己財源を確保しつつ経営の安定化を図っている。 【(有)くしはらの里】 経営状況を確認しながら、出荷量及び取扱い店舗の増に向け助言を行った。	【(公財)広重美術館】 公益目的に適合した事業の推進と経営の健全化に努め、美術品の保存活用と市民サービスの向上に取り組むことができた。 【(公財)体育連盟】 自主事業の展開や基金の運用方法の見直しなど、経営の健全化に努めている。施設の利用向上に向け、市民の運動・スポーツ実施者を増やすよう更なる取り組みが必要である。 【(有)くしはらの里】 従来からの商品を継続して製造販売している。新商品開発、市場調査を実施していかないと成長しない。	A:予定通り進行		
					公益財団法人 中山道広重美術館	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施					(目標)実施 (実績)実施	
					公益財団法人 恵那市体育連盟	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施					(目標)実施 (実績)実施	
					有限会社 くしはらの里	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施					(目標)実施 (実績)実施	
					予想効果額	-	-	-	-					-	

令和2年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	H28	H29	H30	R01	R02	実施年度	進捗状況(R02)		第3次行財政改革行動計画の総括	
											R02取り組みの状況	R02目標達成の評価	取組実績等の総括	目標達成の総括評価
32	自庁システムのサーバ共同利用によるシステム経費の削減	戸籍総合システムのサーバ全国共同利用化	東濃5市既存組織による担当者会議開催(情報収集、勉強会) ・総務省からの情報提供による戸籍ネットワーク化調査研究。	取り組み内容	東濃5市担当者会議開催 ・戸籍ネットワーク化調査研究	東濃5市担当者会議開催 ・戸籍ネットワーク化調査研究	東濃5市担当者会議開催 ・戸籍ネットワーク化調査研究	東濃5市担当者会議開催 ・戸籍ネットワーク化調査研究	東濃5市担当者会議開催 ・戸籍ネットワーク化調査研究	東濃5市担当者会議開催 ・戸籍ネットワーク化調査研究	市民サービス部 市民課	戸籍事務へのマイナンバー制度導入に関して、「戸籍法の一部が改正され、これにより戸籍法及び番号利用法等の関連法律が改正され、制度面における所要の措置が講じられたところである。 新たな制度に基づく事務として、本籍地以外の市区町村においても全部事項証明書が発行可能となることや、戸籍の届出における戸籍謄抄本の添付を不要となる。実施されるのは、令和5年度以降となる。方法は変更されたが、最終目標値に達したと考えられる。	B:予定を変更・修正して進行	B:予定を変更・修正して進行
				東濃5市担当者会議	(目標)設立 (実績)既存組織で実施	(目標)随時実施 (実績)なし	(目標)随時実施 (実績)なし	(目標)随時実施 (実績)1	(目標)随時実施 (実績)なし					
				戸籍ネットワーク化調査研究	(目標)随時 (実績)戸籍ネットワーク化の調査研究を実施	(目標)随時実施 (実績)なし	(目標)随時実施 (実績)なし	(目標)随時実施 (実績)なし	(目標)随時実施 (実績)なし					
				予想効果額	-	-	-	-	-					
33	投票所等の見直し	投票所の総数30か所程度、ポスター掲示場250か所程度への削減	現行42か所の投票所を30か所程度に、また、投票区の減数に併せて329か所のポスター掲示場を250か所程度に改めることとする。この取組を円滑に推進するため、宣誓書付き投票所入場券への変更や、市長・市議会議員選挙における選挙公報の公営による発行に関する条例化など、必要な見直しを進める。	取り組み内容	関係機関や地域自治区等への説明	関係機関や地域自治区等への説明	関係機関や地域自治区等への説明	関係機関や地域自治区等への説明	関係機関や地域自治区等への説明	関係機関や地域自治区等への説明	選挙管理委員会 事務局	長島町以外の地区については予定通り目標を達成している。 第5投票区(やまびこ保育園)の第4投票区(千田公民館)への統合、第6投票区(大洞市営住宅集会所)の第3投票所(永田区民会館)への統合は、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しながら、地元説明の準備中。	C:予定通り進行していない	C:予定通り進行していない
				投票所数	(目標)38 (実績)32	(目標)32 (実績)32	(目標)32 (実績)32	(目標)32 (実績)32	(目標)30 (実績)32					
				ポスター掲示場数	(目標)296 (実績)240	(目標)240 (実績)240	(目標)240 (実績)240	(目標)240 (実績)240	(目標)235 (実績)240					
				予想効果額	(目標)3 (実績)3.6	(目標)- (実績)1.4	-	-	(目標)0.4 (実績)0.4					
34 ①	市税等の取納率の向上(現年分) ①	市税99.2%・国民健康保険料97%・後期高齢者医療保険料99.9%・介護保険料99.6%・市営住宅料99.8%・保育料99.9%・学校給食費99.8%以上	コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) ・口座振替の勧奨。 ・督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 ・預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。	取り組み内容	コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	コンビニ納付及びクレジット納付検討により実施 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	各収納担当課	【市税】 催告書の発送、滞納処分等の執行、徴収権の県税移管などを行い収納率向上に努めた。 休日開庁にあわせて納税相談を行った。 【国民健康保険料】 随時滞納整理のほか、督促、催告書の発行により滞納解消に努めた。 休日開庁にあわせて納付相談を行った。 【後期高齢者医療保険】 定期的な督促等の案内や口座振替の推進に努めた。年金支給月には架電を行い、休日開庁日にあわせて納付相談を行った。 R3.4よりスマホ決済サービスを導入	C:予定通り進行していない	C:予定通り進行していない
				市税	(目標)98.6% (実績)98.9%	(目標)98.7% (実績)99.1%	(目標)99.0% (実績)99.1%	(目標)99.1% (実績)99.1%	(目標)99.2% (実績)98.9%					
				国民健康保険料	(目標)95.2% (実績)95.9%	(目標)95.7% (実績)96.2%	(目標)96.1% (実績)95.5%	(目標)96.6% (実績)95.8%	(目標)97.0% (実績)96.3%					
				後期高齢者医療保険料	(目標)99.7% (実績)99.9%	(目標)99.7% (実績)99.8%	(目標)99.9% (実績)99.7%	(目標)99.9% (実績)99.7%	(目標)99.9% (実績)99.8%					
				予想効果額	(目標)9 (実績)32.6	(目標)23 (実績)44.6	(目標)53.7 (実績)41.5	(目標)68.9 (実績)54.5	(目標)82.8 (実績)46.1					
34 ②	市税等の取納率の向上(現年分) ②	市税99.2%・国民健康保険料97%・後期高齢者医療保険料99.9%・介護保険料99.6%・市営住宅料99.8%・保育料99.9%・学校給食費99.8%以上	コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) ・口座振替の勧奨。 ・督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 ・預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。	取り組み内容	コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	コンビニ納付及びクレジット納付検討により実施 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	各収納担当課	【介護保険料】 随時滞納整理や納付相談を行うことにより、収納率の向上に努めた。 【市営住宅料】 随時滞納整理を実施し、長期滞納者には納付指導、納付相談により、収納率の向上に努めた。 【保育料】 滞納整理を実施し、強化月間には児童手当充当の承諾を含めて収納率の向上に努めた。	C:予定通り進行していない	C:予定通り進行していない
				介護保険料	(目標)99.3% (実績)99.3%	(目標)99.3% (実績)99.2%	(目標)99.4% (実績)99.3%	(目標)99.5% (実績)99.5%	(目標)99.6% (実績)99.6%					
				市営住宅料	(目標)99.2% (実績)99.6%	(目標)99.3% (実績)99.3%	(目標)99.6% (実績)99.7%	(目標)99.7% (実績)99.7%	(目標)99.8% (実績)99.8%					
				保育料	(目標)99.2% (実績)99.7%	(目標)99.3% (実績)99.5%	(目標)99.7% (実績)99.4%	(目標)99.8% (実績)99.5%	(目標)99.9% (実績)99.4%					
				予想効果額	-	-	-	-	-					

令和2年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	H28	H29	H30	R01	R02	実施年度	進捗状況(R02)		第3次行財政改革行動計画の総括	
											R02取り組みの状況	R02目標達成の評価	取組実績等の総括	目標達成の総括評価
34	③ 市税等の 収納率の 向上(現 年分)	市税99.2%・国民健康保険料97%・後期高齢者医療保険料99.9%・介護保険料99.6%・市営住宅料99.8%・保育料99.9%・学校給食費99.8%以上	・コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) ・口座振替の勧奨。 ・督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 ・預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。	取り組み内容	コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	コンビニ納付及びクレジット納付検討により実施 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	各取組担当課	【学校給食費】 未納者への連絡を行い、児童手当 充当の承諾を含めて収納率の向上 に努めた。	【学校給食費】定期的な催促や一括 収納できない未納者に対して、分納 の方法を進めるなどして収納率向 上を図った。		
				目標設定及び実績	学校給食費	(目標)99.4% (実績)99.6%	(目標)99.4% (実績)99.7%	(目標)99.6% (実績)99.9%	(目標)99.7% (実績)99.9%	(目標)99.8% (実績)99.8%				
				予想効果額										
35	① 市税等の 収納率の 向上(過 年分)	市税32%・国民健康保険料40%・後期高齢者医療保険料21%・市営住宅料25.8%・保育料40.5%・学校給食費25%以上	・コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) ・口座振替の勧奨。 ・督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 ・預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。	取り組み内容	コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	コンビニ納付及びクレジット納付検討による実施 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	各取組担当課	【市税】 催告書の発送、滞納処分の執行、 徴収権の県税移管などを行い収納 率向上に努めた。 休日開庁にあわせて納税相談を行 った。 【国民健康保険料】 滞納処分の執行、架電催告などを 行い収納率の向上に努めた。 休日開庁にあわせて納付相談を行 った。 【後期高齢者医療保険】 架電や納付相談を行い、国保と連 携して滞納整理を実施し、収納率の 向上に努めた。 休日開庁にあわせて納付相談を行 った。 R3.4よりスマホ決裁サービスを導入	C:予定通り進行 していない	【市税】 随時滞納整理や納付相談を行うこ とにより、収納率の向上に努めた が、長期滞納者に関しては他部署と 連携し、徴収体制を強化する必要 がある。 【国民健康保険料】 随時滞納整理や納付相談を行うこ とにより、収納率の向上に努めた が、長期滞納者に関しては市税等と 連携し、徴収体制を強化する必要 がある。 【後期高齢者医療保険】 随時滞納整理や納付相談を行うこ とにより、収納率の向上に努めた が、長期滞納者に関しては市税等と 連携し、徴収体制を強化する必要 がある。	C:予定通り進行 していない
				目標設定及び実績	市税	(目標)31.5% (実績)24.2%	(目標)31.6% (実績)22.2%	(目標)31.7% (実績)22.1%	(目標)31.9% (実績)21.7%	(目標)32.0% (実績)22.7%				
				国民健康保険料	(目標)35.8% (実績)31.9%	(目標)36.9% (実績)30.2%	(目標)37.9% (実績)29.7%	(目標)39.0% (実績)28.5%	(目標)40.0% (実績)37.1%					
				後期高齢者医療保険料	(目標)49.4% (実績)54.1%	(目標)49.5% (実績)51.6%	(目標)55.0% (実績)62.0%	(目標)56.0% (実績)64.0%	(目標)57.0% (実績)51.6%					
				予想効果額	(目標)0.5 (実績)0.4	(目標)1.3 (実績)0.0	(目標)2.3 (実績)0.0	(目標)3.2 (実績)0.0	(目標)4.0 (実績)0.0					
35	② 市税等の 収納率の 向上(過 年分)	市税32%・国民健康保険料40%・後期高齢者医療保険料21%・市営住宅料25.8%・保育料40.5%・学校給食費25%以上	・コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) ・口座振替の勧奨。 ・督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 ・預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。	取り組み内容	コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	コンビニ納付及びクレジット納付検討による実施 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	各取組担当課	【介護保険料】 随時滞納整理や納付相談を行うこ とにより、収納率の向上に努めた が、長期滞納者に関しては市税等と 連携し、徴収体制を強化する必要 がある。 【市営住宅料】 過年度滞納とならないよう、現年分 の徴収率の向上に努めた。 過年度滞納がある入居者と面談し、 納付誓約をする等、過年度分の削 減に努めた。 【保育料】 過年度分を中心に徴収する月を決 めて滞納整理を実施し、収納率の 向上に努めた。	【介護保険料】 随時滞納整理や納付相談を行うこ とにより、収納率の向上に努めた が、長期滞納者に関しては市税等と 連携し、徴収体制を強化する必要 がある。 【市営住宅料】 過年度滞納とならないよう、現年分 の徴収率の向上に努めた。 過年度滞納がある入居者と面談し、 納付誓約をする等、過年度分の削 減に努めた。 【保育料】 過年度分の滞納とならないよう、現 年度分の収納率を上げる。過年度 分も合わせて徴収していく。		
				目標設定及び実績	介護保険料	(目標)13.5% (実績)18.8%	(目標)13.7% (実績)16.9%	(目標)19.0% (実績)20.2%	(目標)20.0% (実績)19.9%	(目標)21.0% (実績)27.4%				
				市営住宅料	(目標)20.0% (実績)17.7%	(目標)21.4% (実績)7.5%	(目標)22.9% (実績)13.4%	(目標)24.3% (実績)7.4%	(目標)25.8% (実績)11.4%					
				保育料	(目標)29.8% (実績)19.0%	(目標)32.5% (実績)27.5%	(目標)35.1% (実績)44.6%	(目標)37.8% (実績)33.0%	(目標)40.5% (実績)16.3%					
				予想効果額										
35	③ 市税等の 収納率の 向上(過 年分)	市税32%・国民健康保険料40%・後期高齢者医療保険料21%・市営住宅料25.8%・保育料40.5%・学校給食費25%以上	・コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) ・口座振替の勧奨。 ・督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 ・預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。	取り組み内容	コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	コンビニ納付及びクレジット納付検討による実施 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	各取組担当課	【学校給食費】 未納者への継続的な対応整理を行 い、収納率向上に努めた。	【学校給食費】定期的な催促や一括 収納できない未納者に対して、分納 の方法を進めるなどして収納率向 上を図った。		
				目標設定及び実績	学校給食費	(目標)21.8% (実績)21.9%	(目標)22.6% (実績)14.2%	(目標)23.4% (実績)15.6%	(目標)24.2% (実績)10.1%	(目標)25.0% (実績)11.2%				
				予想効果額										

令和2年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	H28	H29	H30	R01	実施年度 R02	実行責任課	進捗状況(R02)		第3次行財政改革行動計画の総括	
											R02取り組みの状況	R02目標達成の評価	取組実績等の総括	目標達成の総括評価
36 ①	料金収納率の向上(現年分)①	上水道料金99.4%・下水道料金99.5%・上矢作病院診療報酬(個人分)95.0%	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) 口座振替の勧奨。 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。 平成30年度から、市立恵那病院(指定管理施設)については指定管理者による利用料金制へ変更のため、対象から除きます。 	<p>取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	各収納担当課	<p>【上水道料金】</p> <p>コンビニ納付に加えスマホ決済を開始したと共に口座振替の勧奨や督促状催告書の発送により新規滞納を抑制するとともに滞納常習者に対し停水措置を実施し、毅然とした態度で改善を目指し、公平性を保ち収納率向上に努めた。</p> <p>【下水道料金】</p> <p>コンビニ納付に加えスマホ決済を開始したと共に口座振替の勧奨や督促状催告書の発送により新規滞納を抑制するとともに滞納常習者に対し停水措置を実施し、毅然とした態度で改善を目指し、公平性を保ち収納率向上に努めた。</p> <p>【病院診療報酬】</p> <p>滞納者に対し電話催告を実施し、収納率向上に努めた。</p>	A:予定通り進行	<p>【上水道料金】</p> <p>水道使用者に対する納付方法の拡充により利便性を高め、滞納額の抑制に努めることができた。</p> <p>【下水道料金】</p> <p>下水道使用者に対する納付方法の拡充により利便性を高め、滞納額の抑制に努めることができた。</p> <p>【病院診療報酬】</p> <p>患者に対する納付方法の拡充により利便性を高め、滞納額の抑制に努めることができた。滞納者に対しては、電話催告等を行い収納に努めたが、効果には繋がらなかった。</p>	A:予定通り進行
					<p>目標設定及び実績</p> <p>上水道料金 (目標)99.3% (実績)99.0%</p> <p>下水道料金 (目標)99.2% (実績)99.3%</p> <p>病院診療報酬(H30～上矢作病院のみ) (目標)99.9% (実績)99.3%</p> <p>予想効果額 (目標)6 (実績)4.5</p>	<p>目標)99.3% (実績)99.3%</p> <p>目標)99.2% (実績)99.1%</p> <p>目標)99.9% (実績)99.5%</p> <p>目標)6 (実績)5.6</p>	<p>目標)99.3% (実績)99.5%</p> <p>目標)99.4% (実績)99.4%</p> <p>目標)85.0% (実績)99.9%</p> <p>目標)1.4 (実績)15.3</p>	<p>目標)99.4% (実績)99.4%</p> <p>目標)99.5% (実績)99.6%</p> <p>目標)90.0% (実績)99.9%</p> <p>目標)3.4 (実績)15.7</p>	<p>目標)99.4% (実績)99.6%</p> <p>目標)99.5% (実績)99.6%</p> <p>目標)95.0% (実績)99.8%</p> <p>目標)3.5 (実績)17.2</p>					
					<p>目標設定及び実績</p> <p>介護老人保健施設サービス報酬(個人分) (目標)100% (実績)99.5%</p>	<p>目標)100% (実績)99.8%</p>	<p>指定管理者制度開始 H30.4.1～</p> <p>指定管理者制度開始 H30.4.1～</p>	<p>指定管理者制度開始 H30.4.1～</p>						
					<p>予想効果額</p>									
36 ②	料金収納率の向上(現年分)②	上水道料金99.4%・下水道料金99.5%・上矢作病院診療報酬(個人分)95.0%	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) 口座振替の勧奨。 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。 平成30年度から、市立恵那病院(指定管理施設)については指定管理者による利用料金制へ変更のため、対象から除きます。 	<p>取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	各収納担当課	<p>【介護老人保健施設】</p> <p>施設利用者の家族に連絡などを行い、迅速な対応に努めたことにより収納率の向上を図った。平成30年度からは予定どおり指定管理に移行できた。</p>				
					<p>目標設定及び実績</p> <p>介護老人保健施設サービス報酬(個人分) (目標)100% (実績)99.5%</p>	<p>目標)100% (実績)99.8%</p>	<p>指定管理者制度開始 H30.4.1～</p> <p>指定管理者制度開始 H30.4.1～</p>	<p>指定管理者制度開始 H30.4.1～</p>						
					<p>予想効果額</p>									
					<p>予想効果額</p>									
37	料金収納率の向上(過年分)	上水道料金70.0%・下水道料金70.0%・上矢作病院診療報酬(個人分)15.0%	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) 口座振替の勧奨。 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。 平成30年度から、市立恵那病院(指定管理施設)については指定管理者による利用料金制へ変更のため、対象から除きます。 	<p>取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	各収納担当課	<p>【上水道料金】</p> <p>コンビニ納付やスマホ決済及び口座振替の勧奨により督促状、催告書の発送により新規滞納を抑制するとともに滞納常習者に対し停水措置を実施し、収納率向上に努めた。</p> <p>【下水道料金】</p> <p>コンビニ納付やスマホ決済及び口座振替の勧奨により督促状、催告書の発送により新規滞納を抑制するとともに滞納常習者に対し停水措置を実施し、収納率向上に努めた。</p> <p>【病院診療報酬(個人)】</p> <p>滞納者に対し電話催告・臨戸訪問等を実施し、収納率向上に努めた。</p>	C:予定通り進行していない	<p>【上水道料金】</p> <p>水道使用者に対する納付方法の拡充により利便性を高め、滞納額の抑制に努めることができた。</p> <p>【下水道料金】</p> <p>下水道使用者に対する納付方法の拡充により利便性を高め、滞納額の抑制に努めることができた。目標に達しなかった要因として、無断接続によるさかのぼり分納額が少額であるため未納額が減少するのにより時間がかかっている。また、現年度分の支払だけで過年度分の支払に回せる余裕がない方が多くなり、過年度分へ支払いが滞ったり、さらに少額の支払になり未納額が減少しない。今後も、少額でも納入を続けてもらうよう相談や支払管理を行い、時間がかかっても未納額の解消に努める。</p> <p>【病院診療報酬】</p> <p>患者に対する納付方法の拡充により利便性を高め、滞納額の抑制に努めることができた。滞納者に対しては、電話催告等を行い収納に努めたが、効果には繋がらなかった。</p>	C:予定通り進行していない	
					<p>目標設定及び実績</p> <p>上水道料金 (目標)62.0% (実績)49.8%</p> <p>下水道料金 (目標)62.0% (実績)45.8%</p> <p>病院診療報酬(H30～上矢作病院のみ) (目標)20.8% (実績)59.2%</p> <p>予想効果額 (目標)1 (実績)2.5</p>	<p>目標)64.0% (実績)65.3%</p> <p>目標)64.0% (実績)48.1%</p> <p>目標)20.8% (実績)65.1%</p> <p>目標)1 (実績)0.0</p>	<p>目標)66.0% (実績)69.8%</p> <p>目標)66.0% (実績)57.1%</p> <p>目標)5.0% (実績)50.0%</p> <p>目標)0.9 (実績)1.1</p>	<p>目標)68.0% (実績)76.1%</p> <p>目標)68.0% (実績)47.5%</p> <p>目標)10.0% (実績)51.7%</p> <p>目標)1.2 (実績)1.8</p>						<p>目標)70.0% (実績)76.1%</p> <p>目標)70.0% (実績)49.4%</p> <p>目標)15.0% (実績)51.7%</p> <p>目標)1.5 (実績)1.6</p>
					<p>目標設定及び実績</p>									
					<p>予想効果額</p>									

令和2年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	H28	H29	H30	R01	R02	実施年度	進捗状況(R02)		第3次行財政改革行動計画の総括		
											R02取り組みの状況	R02目標達成の評価	取組実績等の総括	目標達成の総括評価	
38	ふるさと納税の推進	・地域のまちづくり活動の財源とする ・納税件数及び納税額を現行の2倍以上にする	・恵那市にゆかりのある市外居住者への「恵那市の今」の発信とサポーター増。(恵愛ゆかりの会、同窓会の活用など) ・各地区のまちづくり活動の自主財源化スキームの構築。 ・納税者の共感を得られるよう、応援したいと思わせる仕組みづくりを行う。	取り組み内容 【恵那市にゆかりのある方】 ・恵愛ゆかりの会、同窓会等でのPR 定期的な恵那市情報の提供(紙又はデータ) 【恵那市にゆかりのない方】 ・定期的な恵那市情報の提供(紙又はデータ)	ふるさと納税額(地域支援分) H27(1,323千円)	(目標)H27の1.2倍 (実績)H27の1.8倍	(目標)H27の1.4倍 (実績)H27の2.3倍	(目標)H27の2.0倍 (実績)H27の2.5倍	(目標)H27の2.2倍 (実績)H27の10.9倍	(目標)H27の2.5倍 (実績)H27の10.4倍	まちづくり企画部 地域振興課	返礼品を370品目と充実させ、また地域が独自でPRIに力を入れた。応援プロジェクトとして、新型コロナに対する市内医療機関の支援、ポランドカヌーチームの応援など、時事にあったプロジェクトを設定した。新規事業所登録30件、新規返礼品登録120品目 ※R2ふるさと納税額5,498件、93,836千円、うち地域支援分757件、13,755千円(H27地域支援分6件、1,323千円)	AA:予定以上に進行	民間ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」の活用や、返礼品の充実、地域が独自でPRIに力を入れたことにより、目標数値を大幅に上回る事ができた。 今後は、他のポータルサイトの活用、地域発プロジェクト事業、ガバナメントクラウドファンディングの拡充により、恵那市の魅力発信を積極的に行い、Uターン、Iターンなどの移住定住、関係人口の拡大につなげていく。	AA:予定以上に進行
					ふるさと納税額(地域支援分以外) H27(5,562千円)			(目標)H27の1.4倍 (実績)H27の2.6倍	(目標)H27の1.7倍 (実績)H27の9.0倍	(目標)H27の2.0倍 (実績)H27の14.4倍					
					予想効果額	(目標)0.4 (実績)2.3	(目標)0.8 (実績)3.1	(目標)10.4 (実績)17.5	(目標)12.3 (実績)64.3	(目標)14.4 (実績)93.8					
39	広告収入事業の推進	施設等ネーミングライツ契約3社、大会ネーミングライツ契約3社、建物広告契約1社、公用車(ゴミ収集車、公用バス)広告契約12台、納税通知書、国保料・介護保険料通知書、検針票、ゴミ袋等への広告導入。	・ネーミングライツ。(施設及びイベント等への命名権付与による収入) ・建物、公用車への広告掲載。 ・水道検針票、納税通知書。(市民税・固定資産税・軽自動車税)・料金通知書(国保料・介護保険料) ・ゴミ袋への広告掲載。 ・広告収入事業については、広告収入額と導入経費を総合的に審査し導入の適否を決定していく。	取り組み内容 【ネーミングライツ】 ・実施要綱、ガイドライン作成 【建物、公用車広告】 ・ガイドライン作成 【検針票・納税・料金通知書】 ・ガイドライン作成 【ゴミ袋】 ・導入	ネーミングライツ	(目標)内部検討 (実績)内部検討	(目標)導入適否検討 (実績)内部検討	(目標)施設契約1社・大会契約2社 (実績)内部検討	(目標)施設契約2社・大会契約3社 (実績)内部検討	(目標)施設契約3社・大会契約3社 (実績)内部検討	まちづくり企画部 企画課	今年度は市の封筒、ウェブサイト、広報えな、市役所ロビー広告付内図のほか、空き家情報冊子の広告募集を行いました。財源確保という観点から収入を増やすだけでは無く、封筒等、広告付きの現物寄付といった方法による支出削減も行った。 ネーミングライツについては、広告掲載主が必要な費用負担が非常に大きい等の課題があり実施にいたらない。 今年度は、ゴミ袋への広告募集を実施したところ1件募集があり掲載した。	B:予定を変更・修正して進行	ゴミ袋、検針票についての広告掲載は、実施で、今後継続的に掲載していただけるよう事業を行っていく。 ネーミングライツ、市所有物件、公用車等への広告掲載など、費用が大きいものについては、予定を変更し、導入適否を含めて検討が必要である。	B:予定を変更・修正して進行
					建物、公用車等への広告	(目標)内部検討 (実績)内部検討	(目標)導入適否検討 (実績)内部検討	(目標)導入(公用バス3台・ゴミ収集車9台) (実績)内部検討	(目標)導入(公用バス3台・ゴミ収集車9台) (実績)募集準備	(目標)導入(公用バス3台・ゴミ収集車9台) (実績)募集準備					
					ゴミ袋、検針票、納税・料金通知書への広告	(目標)ゴミ袋公募 (実績)ゴミ袋・検針票導入	(目標)ゴミ袋導入・納通 (実績)検針票実施	(目標)ゴミ袋・検針票・納通導入 (実績)ゴミ袋募集実施	(目標)ゴミ袋・検針票・納通導入 (実績)ゴミ袋募集実施、検針票実施	(目標)ゴミ袋・検針票・納通導入 (実績)ゴミ袋募集実施					
					予想効果額	(目標)0 (実績)1.3	(目標)0.2 (実績)1.0	(目標)2.4 (実績)1.0	(目標)3 (実績)0.8	(目標)3.5 (実績)0.8					
40	市有財産の有効活用	市有財産の処分、貸付等	・遊休財産は処分(売却、譲渡)を推進し、処分できないものについては貸付などを検討。 ・売却可能資産から、既に宅地化された売却できそうな土地については資産調査を実施し処分。 ・一般公募、隣地者への斡旋などを実施。 ・借地契約しているものも売却を推進。 ・公共用地や施設の処分等を適正に行うために、「公有財産活用検討委員会」を設置。	取り組み内容 売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。	売却件数	(目標)2 (実績)8	(目標)2 (実績)3	(目標)3 (実績)3	(目標)3 (実績)3	(目標)3 (実績)4	総務部 財務課	市ホームページに売却できる住宅用地の情報を掲載し、広く購入希望者を募った。閲覧回数が多い空き家バンクにも登録し、恵那市への移住を考えている人にも周知を図った。(空き家バンク経由の売却1件)	AA:予定以上に進行	件数はほぼ目標通りでしたが、金額では目標を大きく上回る成果があった。	AA:予定以上に進行
					予想効果額	(目標)2 (実績)6.3	(目標)2 (実績)11.2	(目標)3 (実績)1.2	(目標)3 (実績)29.2	(目標)3 (実績)14.3					
41	公共施設維持経費の削減	経費削減額 3,000千円	・一括発注が容易で比較的手相方が限定されている建物清掃・エレベーター設備保守点検・自動ドア保守点検・消防設備保守点検について、段階的に一括発注を実施。 ・長期継続契約の採用による経費削減と受注者の雇用安定化。 ・契約事務の削減。	取り組み内容 一括発注及び長期継続契約(3年間)による入札及び見積徴収	契約削減件数	(目標)20件 (実績)12件	(目標)55件 (実績)22件	(目標)60件 (実績)22件	(目標)60件 (実績)22件	(目標)60件 (実績)22件	総務部 財務課	目標値には達しなかったが、一括契約と長期継続契約を可能な業務全て取り入れ事務作業の軽減に取り組めた。消耗品一括購入により発注作業の軽減が図れた。コロナウイルス関連の支出もあり消耗品は前年より増額となった。	B:予定を変更・修正して進行	目標数値は達成できなかったが、一括発注や長期継続契約の実施により契約事務量の削減の効果があつた。	B:予定を変更・修正して進行
					契約削減金額	(目標)1,500千円 (実績)205千円	(目標)2,500千円 (実績)1,669千円	(目標)2,800千円 (実績)2,778千円	(目標)3,000千円 (実績)2,922千円	(目標)3,000千円 (実績)2,922千円					
					予想効果額	(目標)1.5 (実績)0.2	(目標)2.5 (実績)1.7	(目標)2.8 (実績)2.8	(目標)3.0 (実績)2.9	(目標)3.0 (実績)2.9					

令和2年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					実行責任部署	進捗状況(R02)		第3次行財政改革行動計画の総括	
					H28	H29	H30	R01	R02		R02取り組みの状況	R02目標達成の評価	取組実績等の総括	目標達成の総括評価
42	振興事務所における事務の整理	本庁で行う事務と振興事務所で行う事務の整理を行い、振興事務所職員の事務負担の軽減を図ります。	振興事務所の事務のあらいだし。(恵南地区5振興事務所) ・本庁所管課との調整。 ・地域住民に対する周知徹底。	取り組み内容	・事務のあらいだしと整理 ・本庁所管課との調整	・事務集約の検討 ・体制の方向づけ	・一部実施 ・地域住民周知	・全部実施 ・地域住民周知	—	まちづくり企画部 地域振興課	コロナ禍における振興事務所の窓口業務効率化を図るため、リモートで本庁担当課に相談業務できるようタブレットを導入した。	A:予定通り進行	市民サービスの向上と窓口業務の効率化を図るため関係部署と協議し、令和元年度に市民サービスの窓口業務効率化に取り組み、お客様の待ち時間の短縮、事務所職員の事務の負担を減らすことができた。振興事務所における事務の整理を行い、振興事務所職員の事務負担の軽減を図ることができ目標を達成できた。	A:予定通り進行
				事務あらいだし	平成27年度完了									
				本庁調整会議	(目標)3回 (実績)3回	(目標)随時 (実績)1回	(目標)随時 (実績)4回	(目標)随時 (実績)1回	(目標)随時 (実績)実績なし					
				住民周知	(目標)必要に応じて (実績)実施なし		(目標)住民周知 (実績)住民周知実施	(目標)住民周知 (実績)昨年実施済	(目標)必要に応じて (実績)実績なし					
				予想効果額	—	—	—	—	—					
43	中コミュニティセンターと市民会館の施設統合	現市民会館の廃止	・現市民会館を取り壊し、駐車場として利用。	取り組み内容			方針決定	方針決定により実施		教育委員会事務局 生涯学習課	施設存続にあたり大規模な改修が必要とされているが、簡易的な修繕にとどまっている	B:予定を変更・修正して進行	施設存続にあたり大規模な改修が必要とされているが、簡易的な修繕にとどまっている 多目的施設は市内中心部の施設として利用度は高いものがあり、利用可能な限りは使用する。老朽化問題に対して、今後改修費を投入するのかが課題。	B:予定を変更・修正して進行
				解体工事			(目標)方針決定 (実績)方針決定	(目標)実施 (実績)方針決定により実施なし	(実績)方針決定により実施なし					
				駐車場整備			(目標)方針決定 (実績)方針決定	(目標)実施 (実績)方針決定により実施なし	(実績)方針決定により実施なし					
				条例改正				(目標)実施 (実績)方針決定により実施なし	(実績)方針決定により実施なし					
				予想効果額	—	—	—	(目標)実効果3.0 FM(520) (実績)—	—					
44	介護老人保健施設の稼働率の向上	入所、短期入所稼働率98%以上 通所稼働率99%以上	・空床日数減少対策。(速やかに次の入所者を受け入れるよう、事前準備や家族との打ち合わせをきめ細やかに実施) ・短期入所者や通所者の積極的な受け入れ。 ・指定管理制度の導入(平成30年4月1日)。	取り組み内容	現状を文書化し工夫を加えたマニュアルを作成し実践	マニュアルに沿った取り組み	指定管理導入			医療福祉部 高齢福祉課	/		入所利用者が多く、その希望に応じて施設利用したため、短期利用者の受け入れが少なかったが、指定管理移行前の平成29年度の合計稼働率は96.2%と目標値に近い数値を達成した。平成30年4月1日からは予定どおり指定管理に移行した。	A:予定通り進行
				入所	(目標)98.0% (実績)102.4%	(目標)98.0% (実績)102.0%	指定管理者制度開始 H30.4.1~							
				短期入所	(目標)98.0% (実績)43.3%	(目標)98.0% (実績)46.4%	指定管理者制度開始 H30.4.1~							
				通所	(目標)99.0% (実績)100%	(目標)99.0% (実績)100%	指定管理者制度開始 H30.4.1~							
				予想効果額	—	—	—	—	—					
45	病床稼働率の向上	病床稼働率86.0%	・他の医療機関との連携実施。 ・入退院の接続強化。	取り組み内容	市内の医療機関と連携	市内の医療機関と連携	市内の医療機関と連携	市内の医療機関と連携	市内の医療機関と連携	医療福祉部 地域医療課	他の医療機関及び地域ケアマネジャー等との連携と入退院の接続強化を維持実行し、移動率向上に努めた。	C:予定通り進行していない	後期は上矢作病院の実績であり、他の医療機関との連携と入退院の接続強化の実施に努めたが、コロナの影響もあり入院数も減少し、目標値の稼働率までは達成できなかった。	C:予定通り進行していない
				病床稼働率(H30~上矢作病院のみ)	(目標)86.0% (実績)69.7%	(目標)86.0% (実績)64.8%	(目標)86.0% (実績)69.6%	(目標)86.0% (実績)70.2%	(目標)86.0% (実績)62.9%					
				予想効果額	—	—	—	—	—					
46	岩村保健センターの運営形態の検討	運営形態の検討と方針決定	・保健事業運営会議の開催。 ・恵那市保健センターへの保健事務事業の統一及び保健師の集約。 ・関係団体及び地域との調整。 ・健診事業等の集約(乳幼児健診・教室・相談、集団予防接種、各種検診)。	取り組み内容	・保健事業運営会議の開催 ・運営方法の検討	・保健事業運営会議の開催 ・運営方法の検討	・保健事業運営会議の開催 ・恵那市保健センターでの保健事務事業の統一	・保健事業運営会議の開催 ・健診事業等集約の方針決定	・保健事業運営会議の開催 ・健診事業等集約の方針決定	医療福祉部 健康推進課	職員は健康推進課に集約。母子保健事業は2か所(恵那・岩村)で開催という形態が定着した。しかし、出生数が減少しており事業の実施方法を再度検討する必要がある。	B:予定を変更・修正して進行	職員は健康推進課に集約。母子保健事業は一部集約ができた。現在、他の事業についても集約に向けて調整している。	B:予定を変更・修正して進行
				保健事業運営会議の開催	(目標)6回 (実績)2回	(目標)6回 (実績)2回	(目標)3回 (実績)2回	(目標)3回 (実績)1回	(目標)3回 (実績)1回					
				保健事務事業の統一	(目標)運営方法検討 (実績)運営方法検討	(目標)運営方法決定 (実績)運営方法決定	(目標)保健事務事業統一 (実績)保健事務事業統一	(目標)事務統一後の円滑な事業実施 (実績)事務統一後の事業実施	事務の統一					
				健診事業等の集約			(目標)協議・検討 (実績)協議・検討	(目標)協議・検討 (実績)協議・検討・実施	(目標)方針決定 (実績)調整中					
				予想効果額	—	—	—	—	—					

令和2年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					進捗状況(R02)		第3次行財政改革行動計画の総括											
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	R02取り組みの状況	R02目標達成の評価	取組実績等の総括	目標達成の総括評価									
47	消防施設の在り方の検討	消防署・所の適正な配置	<ul style="list-style-type: none"> ・南地区消防署所現行体制の経緯洗い出し。 ・消防施設整備計画(国の指針)との整合性確認。 ・部内及び市関係部課の調整、関係機関等の協議実施。 ・委員会の設置。(市関係部課との調整→設置要綱作成→委員の選定→委員会設置→第4次計画へ反映) 	取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・部内調整 ・市関係部課協議(外部委員会設置の是非) 	<ul style="list-style-type: none"> ・部内調整 ・市関係部課協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・部内調整 ・市関係部課協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会設置 ・部内調整 ・市関係部課協議 	(委員会結果を踏まえた) <ul style="list-style-type: none"> ・部内調整 ・市関係部課協議 ・方向性決定 	消防本部消防総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県消防指令業務共同運用の方向性は令和3年度に概ね決定するため、委員会設置を延期。 ・各町別及び笠岡地区、旧恵南地区における救急現場到着時間、病院到着時間の現状把握データの作成。 ・市関係部課との協議を実施。 ・部内の方向性を3年度前期を目標に決定することとした。 	B:予定を変更・修正して進行	<ul style="list-style-type: none"> ・「中野方救急分遣所」を設置し、恵那市全体の救急業務の効果的かつ効率的な救急体制の確立を図ることができた。 ・岐阜県における消防指令業務共同運用の方向性を踏まえて、消防署・所の配置を検討しようとしたため部内調整のみとなり、委員会設置という目標を達成できなかった。3年度に指令業務共同運用の方向性が決定するため、部内ビジョンを早期に決定する。 	B:予定を変更・修正して進行									
				委員会		(目標) - (実績) 救急体制検討委員会設置	(目標) 委員会設置協議(実績) 協議のみ																
				消防本部	(目標) 市関係部課調整会議資料作成(実績) 資料作成	(目標) 部内調整会議実施(実績) 資料作成、議事全協議	(目標) 部内調整会議実施(実績) 部内調整会議実施	(目標) 部内調整会議実施(実績) 部内調整会議実施	(目標) 部内調整会議実施(実績) 部内調整会議実施														
				市関係部課	(目標) 調整会議実施(実績) 調整会議実施	(目標) 調整会議実施(実績) 調整会議の実施経営会議の実施	(目標) 調整会議実施(実績) 調整会議実施	(目標) 調整会議実施(実績) 調整会議実施	(目標) 調整会議実施(実績) 調整会議実施														
				予想効果額	-	-	-	-	-														
48	消防団器具庫の統廃合	消防団施設の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・統廃合が遅れている分団(明智・串原・上矢作)に対する施設の維持状態の把握及び将来展望について検討・助言。 ・振興事務所との協議実施。 ・遊休施設の有効利用に向けた協議実施。 	取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・上矢作分団下地区統廃合、拠点施設整備。 ・翌年実施予定地の確定、設計。 	<ul style="list-style-type: none"> ・串原分団南地区統廃合。 ・翌年実施予定地の確定、設計。 	<ul style="list-style-type: none"> ・明智分団北地区統廃合。 ・翌年実施予定地の確定、設計。 	<ul style="list-style-type: none"> ・明智分団西地区統廃合。 ・翌年実施予定地の確定、設計。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上矢作分団上地区統廃合。 	消防本部消防総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・上矢作分団1部の器具庫建設に伴い、横道大門、横道平井、島3戸の器具庫を用途廃止する。飯田洞を廃止し本郷に集約する。施設の集約化に伴い2台の消防車両を廃止する。 ・前年度用途廃止した明智分団大泉、阿妻の2戸を解体した。上田器具庫を地権者に無償譲渡する。 ・翌年度以降集約予定の串原分団と調整を図る。 	A:予定通り進行	<ul style="list-style-type: none"> ・地元分団の集約化への理解と協力により、72箇所の消防団器具庫を5箇所まで集約することができ、目標数値を上回る事ができた。 ・集約化に伴い老朽化した消防車両を廃止したことにより、消防団員の施設管理負担の軽減及び維持管理経費の削減を図ることができた。 ・今後も、老朽化する施設の改修及び車両の更新を考慮しながら、消防団器具庫の集約化を継続していく。 	A:予定通り進行									
				器具庫の廃止	(目標) 2戸(実績) 5戸	(目標) 2戸(実績) 2戸	(目標) 2戸(実績) 2戸(3戸)	(目標) 2戸(実績) 3戸	(目標) 2戸(実績) 3戸(4戸)														
				車両廃止	(目標) 1台(実績) 2台	(目標) 1台(実績) 2台	(目標) 1台(実績) 2台	(目標) 1台(実績) 2台	(目標) 1台(実績) 2台														
				予想効果額	(目標) FM(27)(実績) 実効果0.5 FM(175)	(目標) 実効果0.2 FM(27)(実績) 実効果0.3 FM(43.2)	(目標) 実効果0.2 FM(27)(実績) 実効果0.3 FM(136.5)	(目標) 実効果0.2 FM(27)(実績) 実効果0.4 FM(80.6)	(目標) 実効果0.2 FM(27)(実績) 実効果0.4 FM(119.8)														
				49	老朽化住宅の取壊し	廃止戸数 135戸	<ul style="list-style-type: none"> ・用途廃止する住宅から他の市営住宅等への移転促進。 ・市営住宅の用途廃止の推進。 	取り組み内容	用途廃止住宅の解体						用途廃止住宅の解体	用途廃止住宅の解体	用途廃止住宅の解体	用途廃止住宅の解体	建設部都市課	用途廃止予定の住宅の内、入居者が皆無となった住宅の取壊しを行ったが、目標戸数には及ばなかった。また、用途廃止予定の住宅からの移転を斡旋を行い、1戸の移転があった。	C:予定通り進行していない	用途廃止予定の住宅の内、入居者が退去した住宅の取壊しを行ったが、目標戸数には及ばなかった。他の市営住宅への移転を斡旋しているが、移転による家賃の上昇、地域への愛着、高齢による移転困難等があり、退去や移転に繋がらなかった。	C:予定通り進行していない
住宅の取壊し	(目標) 27戸(実績) 13戸	(目標) 27戸(実績) 13戸	(目標) 31戸(実績) 4戸					(目標) 32戸(実績) 16戸	(目標) 32戸(実績) 5戸														
予想効果額	(目標) FM(604)(実績) 実効果1.0 FM(195)	(目標) 実効果2.1 FM(604)(実績) 実効果1.2 FM(215)	(目標) 実効果2.4 FM(693)(実績) 実効果0 FM(45.0)					(目標) 実効果2.5 FM(716)(実績) 実効果1.0 FM(226.3)	(目標) 実効果2.5 FM(716)(実績) 実効果0.5 FM(71.0)														
50	子ども園の統合	吉田子ども園と明智子ども園の統合(完了)長島子ども園と二葉子ども園の統合	<ul style="list-style-type: none"> ・地域、保護者代表と市で組織する建設検討委員会を設置。 ・基本設計、実施設計、建設工事。 ・統合の実現及び開園。 					取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 【長島子ども園・二葉子ども園】 ・建設検討委員会開催 ・保護者等説明会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【長島子ども園・二葉子ども園】 ・保護者等説明会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【長島子ども園・二葉子ども園】 ・統合、開園準備 	<ul style="list-style-type: none"> 【長島子ども園・二葉子ども園】 ・統合、開園 		教育委員会事務局幼児教育課	おさしま二葉子ども園は、指定管理者制度による運営であり、保護者、指定管理者、市の三者による運営委員会を開催し、意見交換等を実施。	A:予定通り進行	最終目標としていた、吉田子ども園と明智子ども園の統合及び長島子ども園と二葉子ども園の統合を令和元年度までに完了した。	A:予定通り進行					
								長島子ども園・二葉子ども園	(目標) 説明会・検討委員会適宜開催(実績) 説明会・検討委員会8回開催	(目標) 説明会実施(実績) 2回(説明会) 4回(保護者打合せ)	(目標) 統合・開園準備実施(施設廃止)(実績) 統合・開園準備実施	(目標) 統合・開園(実績) 統合・開園	(実績) 保育実施										
				明智子ども園・吉田子ども園	(目標) 説明会適宜開催(実績) 説明会2回開催、統合準備(施設廃止)	(目標) 統合(実績) 統合																	
				予想効果額	(目標) - (実績) 実効果1.7 FM(359)	-	(目標) FM(714)(実績) 0(4月開園により効果額は令和元年度)	(目標) 実効果10.0 FM(714)(実績) 実効果10.0 FM(738.1)	-														

令和2年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					実行責任部課	進捗状況(R02)		第3次行財政改革行動計画の総括		
					H28	H29	H30	R01	R02		R02取り組みの状況	R02目標達成の評価	取組実績等の総括	目標達成の総括評価	
51	通園バス等の利用者の受益者負担	通園バス(岩村、山岡)、定期券助成(やまびこ、みさと、串原)、通園バス(上矢作)の利用者負担	6園の保護者会の代表者との協議。 ・利用者負担案の作成。 ・保護者説明会の開催。	取り組み内容	代表者との協議 利用者負担金(案)の提示	・保護者説明会(ニーズの把握、調査)	・保護者説明会(ニーズの把握、調査)	・方針決定 ・例規等整備 ・保護者説明会(周知期間)	・方針決定により実施(利用者負担金の徴収)	教育委員会事務局 幼児教育課	昨年度に引き続き、内部検討にとどまった。	C: 予定通り進行していない	保護者アンケートを実施したが、内部での検討にとどまり保護者説明会や方針の決定に至ることができなかった。過去の経緯や条件があることから、慎重に進めていく必要がある。	C: 予定通り進行していない	
				目標設定及び実績	保護者協議	(目標)代表者4回(実績)実施なし	(目標)3園(園バス)協議(実績)アンケート実施	(目標)3園(園バス)協議(実績)開催なし	(目標)6園(園バス・定期バス)協議(実績)開催なし						(目標)6園(園バス・定期バス)協議(実績)開催なし
				予想効果額	-	-	-	-	(目標)4.5(実績)0						
				目標設定及び実績	保護者協議	(目標)代表者4回(実績)実施なし	(目標)3園(園バス)協議(実績)アンケート実施	(目標)3園(園バス)協議(実績)開催なし	(目標)6園(園バス・定期バス)協議(実績)開催なし						(目標)6園(園バス・定期バス)協議(実績)開催なし
52	教職員住宅の適正配置	現在の管理戸数を39戸から26戸程度とする。	管理移管及び処分(解体含む)による管理戸数の削減。	取り組み内容	全体計画を作成	教職員住宅管理移管または処分	教職員住宅管理移管または処分	教職員住宅管理移管または処分	教職員住宅管理移管または処分	教育委員会事務局 教育総務課	飯地教員住宅について解体の予定をしていたが、飯地地域より地域自治区で活用を協議したいと申し出があり、年度内には、地域からの回答はなかった。	C: 予定通り進行していない	教員住宅の廃止については、老朽化の入居者が皆無になり次第、景観上や防犯上の観点から順次取り壊しをする予定で進めていった。計画の中では13戸の廃止を予定していたが、入居中であったり、需用も多くあったため、中野方教員住宅の2戸の無償譲渡にとどまった。維持管理経費の削減にはつなげなかった。	C: 予定通り進行していない	
				目標設定及び実績	廃止戸数	-	(目標)4戸(実績)0戸	(目標)1戸(実績)0戸	(目標)4戸(実績)2戸						(目標)4戸(実績)0戸
				予想効果額	-	(目標)実効果0.3 FM(76)(実績)-	(目標)実効果0.1 FM(19)(実績)-	(目標)実効果0.3 FM(76)(実績)実効果0.1 FM(64.9)	(目標)実効果0.3 FM(76)(実績)-						
				目標設定及び実績	廃止戸数	-	(目標)4戸(実績)0戸	(目標)1戸(実績)0戸	(目標)4戸(実績)2戸						(目標)4戸(実績)0戸
53	恵那市恵南クリーンセンターあおぞらの検討	施設のあり方の方向性決定	施設のあり方の方向性を決定。	取り組み内容	施設の現状と検証 ・運営管理形態 ・維持管理費 ・利用者数・料金収入・主な利用者の把握	・現状のまま存続・廃止・譲渡・他用途転用の検討 ・地元への説明	方向性の決定	方向性決定により実施		水道環境部 環境課	耐震化・省電力化の検討。内部検討に留まった。	B: 予定を変更・修正して進行	施設の方向性に向け、施設の概要・設置の経緯・協定書の内容と過去5年間の利用状況・維持管理経費等の運営状況の推移を検証した。建物の取り壊しは実施せず、ストックヤードの拠点として施設使用を継続した。今後は、経費の削減を実施し、できる限り安価で管理運営できるように検討する必要がある。	B: 予定を変更・修正して進行	
				目標設定及び実績	施設の現状と検証	(目標)施設の検証(実績)施設の検証									
				施設の方角性	(目標)方向性の検討(実績)方向性の検討	(目標)方向性の決定(実績)方向性の検討	(目標)方向性決定により実施(実績)方向性の決定	(目標)方向性決定により実施(実績)省電力化検討							
				予想効果額	-	-	-	-	-						
54	上水道事業と簡易水道事業の統合(会計統合)	企業会計へ統合し、経営の健全化を図る。	・資産台帳データの企業会計システムへの統合構築。 ・財務諸表作成及び打ち切り決算の実施。	取り組み内容	上水道事業への会計統合の準備	上水道事業への会計統合	上水道事業の経営の健全化	上水道事業の経営の健全化	上水道事業の経営の健全化	水道環境部 上下水道課	旧簡易水道事業会計及び飲料水供給施設について、上水道事業会計への統合により影響のあった中古資産取得の減価償却の特例が終了となり、4千万円の当期純利益となった。	A: 予定通り進行	目標を定めた通りに平成29年度に簡易水道事業及び飲料水供給施設を水道事業会計に統合し、経営の健全化に努めた。	A: 予定通り進行	
				目標設定及び実績	会計統合に伴う業務	(目標)条例・例規の改正、打ち切り決算(実績)条例・例規の改正、打ち切り決算	(目標)水道事業会計への統合(実績)統合予算の執行管理								
				企業会計システムに伴う業務	(目標)企業会計システムへの構築(実績)企業会計システムへの構築	(目標)水道事業会計システムへの統合(実績)固定資産システム最終取込み、修正点検作業完了									
				経営の健全化			(目標)累積欠損金0(実績)累積欠損金0	(目標)累積欠損金0(実績)累積欠損金0	(目標)累積欠損金0(実績)累積欠損金0						
予想効果額	-	-	-	-	-										

令和2年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

令和2年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況										実施年度	進捗状況(R02)		第3次行財政改革行動計画の総括		
番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	H28	H29	H30	R01	R02	実行責任課	R02取り組みの状況	R02目標達成の評価	取組実績等の総括	目標達成の総括評価	
55	水道事業加入分担金の統一の検討	水道事業の新規加入分担金の統一を検討します	・差額等の調整や段階的な統一等の方策検討。 ・条例改正。	取り組み内容	統一協議検討方針決定	方針案の協議	条例改正	改正後の分担金の施行開始	改正後の分担金の施行	水道環境部 上下水道課	水道加入分担金の問合せ等による周知を行った。	A:予定通り進行	目標を定めた通りに平成31年度より水道加入分担金を統一し加入しやすい料金設定を行った。	A:予定通り進行	
				目標設定及び実績	分担金の統一	(目標)統一の協議検討、方針案の決定(実績)統一についての検討、時期についての決定	(目標)方針案の協議(実績)統一改正検討。31年度から改正する方針を決定。	(目標)条例改正(実績)条例改正済	(目標)改正した分担金の施行開始(実績)改正した分担金の施行開始						(目標)改正した分担金の施行(実績)実施
				予想効果額	-	-	-	-	-						
				予実効果額	-	-	-	-	-						
56	給水区域内の水道普及率の向上	給水区域内の水道普及率 98.0%	・さらなる普及PRの実施。(広報への掲載、環境フェア等のイベント時PR活動等)	取り組み内容	上水道の普及促進水道普及率97.7%	上水道の普及促進水道普及率97.7%	上水道の普及促進水道普及率97.7%	上水道の普及促進水道普及率97.8%	上水道の普及促進水道普及率97.8%	水道環境部 上下水道課	上水道のPRを行い、給水区域内の水道普及率向上に努めた。	A:予定通り進行	水道加入普及率向上のPR等を行い、また安心して飲める水道水として加入促進を図った。	A:予定通り進行	
				目標設定及び実績	水道普及率	(目標)97.7%(実績)97.8%	(目標)97.7%(実績)97.9%	(目標)97.9%(実績)97.9%	(目標)97.9%(実績)97.9%						(目標)98.0%(実績)98.0%
				予想効果額	(目標)1.3(実績)2.6	(目標)1.3(実績)3.8	(目標)3.8(実績)3.8	(目標)3.8(実績)3.8	(目標)5.1(実績)5.1						
				予実効果額	(目標)1.3(実績)2.6	(目標)1.3(実績)3.8	(目標)3.8(実績)3.8	(目標)3.8(実績)3.8	(目標)5.1(実績)5.1						
57	下水道事業の企業会計への移行	下水道事業を企業会計へ移行(地方公営企業法の適用)し、経営の健全化を図る。	・資産調査の実施。 ・企業会計への移行事務手続き。 ・企業会計システムの構築。	取り組み内容	企業会計移行への事務手続き準備 資産調査の実施	企業会計移行への事務手続き準備 資産調査の実施	企業会計移行への事務手続き準備 資産台帳の整備 企業会計システムの構築	企業会計への事務手続き 会計システムの試験運用	平成32年4月 企業会計の開始	水道環境部 上下水道課	令和2年4月1日から、公共・特環・農集・個別の4事業を「恵那市下水道事業会計」として公営企業会計を開始。同時に、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会の2会計を廃止した。	A:予定通り進行	総務省が示す、企業会計に移行する取組集中期間内(H27～R2)に会計移行を行うことが出来た。資産が膨大であるため、時間と費用を多く要したが、国の財政措置を受けながら行うことが出来た。	A:予定通り進行	
				目標設定及び実績	資産調査	(目標)資産調査の実施(実績)資料収集	(目標)資産調査の実施(実績)資料収集、業務委託	(目標)資産調査データの構築(実績)資産調査データの構築	(目標)企業会計化準備(実績)企業会計化準備						(目標)企業会計の開始(実績)企業会計の開始
				企業会計化に伴う業務	(目標)条例・例規制定の準備(実績)資料収集、業務委託	(目標)条例・例規制定の準備(実績)条例・例規制定の準備	(目標)条例・例規制定の準備(実績)条例・例規制定の準備	(目標)企業会計の開始(実績)企業会計の開始							
				企業会計システムに伴う業務	(目標)企業会計システムの構築の準備(実績)資料収集、業務委託	(目標)企業会計システムの構築(実績)企業会計システムの構築	(目標)企業会計システムの試験運用(実績)企業会計システムの試験運用	(目標)企業会計システムの開始(実績)企業会計システムの開始							
				予想効果額	-	-	-	-	-						
58	下水道区域内(農業集落排水事業区域を含む)の水洗化率の向上	下水道区域(農業集落排水事業区域を含む)内の水洗化率 91%	・さらなる普及PRの実施。(広報への掲載、環境フェア等のイベント時PR活動、加入推進重点地域での戸別訪問等)	取り組み内容	下水道の普及PR戸別訪問の実施	下水道の普及PR戸別訪問の実施	下水道の普及PR戸別訪問の実施	下水道の普及PR戸別訪問の実施	下水道の普及PR戸別訪問の実施	水道環境部 上下水道課	コロナ禍で、予定していたイベント等が実施出来ず啓発活動が行えなかった。9月10日「下水道の日」に合わせ、広報にて下水道の正しい利用方法などを掲載し、普及促進に努めた。	C:予定通り進行していない	・水洗化率は、5年間で0.9%上昇したが、微増に留まった。 ・普及啓発で、イベントや街頭啓発、個別訪問等試みたが、人口減少に伴う世帯の減少、高齢化世帯の増加や経済的な理由等により下水道への接続が出来ない世帯が増加している。 ・下水道区域の面的整備は終了し、今後区域の拡張計画もなく、区域内で浄化槽を設置している世帯もあり、今後も大きな伸びは期待できなく、水洗化率は頭打ちの状況にある。	C:予定通り進行していない	
				目標設定及び実績	水洗化率	(目標)89.4%(実績)89.4%	(目標)89.8%(実績)89.6%	(目標)90.2%(実績)89.9%	(目標)90.6%(実績)90.2%						(目標)91.0%(実績)90.3%
				下水道の普及PR活動	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR(実績)広報えな掲載、環境フェアにてPR	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR(実績)広報えな掲載、環境フェアにてPR	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR(実績)広報えな掲載、環境フェアにてPR	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR(実績)広報えな掲載、環境フェアにてPR	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR(実績)広報えな掲載、環境フェアにてPR						
				戸別訪問	(目標)戸別訪問、PR期間の設定(実績)戸別訪問、PR期間の設定	(目標)戸別訪問、PR期間の設定(実績)戸別訪問、PR期間の設定	(目標)戸別訪問、PR期間の設定(実績)戸別訪問、PR期間の設定	(目標)戸別訪問、PR期間の設定(実績)戸別訪問、PR期間の設定	(目標)戸別訪問、PR期間の設定(実績)戸別訪問、PR期間の設定						
				予実効果額	(目標)2.2(実績)2.2	(目標)5.1(実績)3.6	(目標)8.0(実績)5.8	(目標)10.9(実績)8.1	(目標)13.8(実績)8.7						
											AA:予定以上に進行	3	AA:予定以上に進行	3	
											A:予定通り進行	19	A:予定通り進行	23	
											B:予定を変更・修正して進行	20	B:予定を変更・修正して進行	18	
											C:予定通り進行していない	14	C:予定通り進行していない	14	
											D:その他	0	D:その他	0	
											計	56	計	58	

◎第3次恵那市行財政改革行動計画(平成28年度～令和2年度)による効果額の試算

※H28～H29(前期計画)、H30～R02(後期計画)

(単位:百万円)

基本方針	改革項目	実績額					H28～R02
		H28	H29	H30	R01	R02	合計
市民の視点に立った行政サービスの向上(「質」の改革)	1 行政評価制度の推進	—	—	—	—	—	—
	2 業務改善の実施	—	—	—	—	—	—
	3 各振興事務所における地域間連携の推進	—	—	—	—	—	—
	4 市民の視点に立った行政サービスの質の向上	—	—	—	—	—	—
	5 若者・女性の会議への参画	—	—	—	—	—	—
	6 市民の声を施策に反映させるため、諸会議の内容の公開	—	—	—	—	—	—
	7 マイナンバー制度の独自利用の推進	—	—	—	—	—	—
	8 個人番号カード(マイナンバー制度)を利用した諸証明書のコンビニ交付によるサービス向上	—	—	—	—	—	—
	9 市民環境課証明窓口における証明書発行の拡充	—	—	—	—	—	—
	10 市自主運行バスの運行方法の見直し	—	—	—	—	—	—
	11 広報の充実	—	—	—	—	—	—
	12 広聴の充実	—	—	—	—	—	—
	13 安心安全メールの利用促進	—	—	—	—	—	—
	14 公共施設再配置計画の推進(施設分再掲)	6.6 (2,179.0)	2.8 (1,158.2)	0.3 (181.5)	12.5 (1,145.8)	0.9 (190.8)	23.1 (4,855.3)
	15 地域限定施設(地域集会施設等)の移譲と廃止	— (130.0)	0.3 (130.0)	—	—	—	0.3 (130.0)
	16 振興事務所と公民館の統合	2.5 (760.0)	—	—	—	—	2.5 (760.0)
	17 農林関連施設の移譲と廃止	0 (0.0)	0.2 (423.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	—	0.2 (423.0)
	18 商工関連施設のあり方を検討	—	—	—	—	—	—
	19 こども園の民間譲渡の検討	—	—	—	—	—	—
	20 中学校の適正配置の検討	—	—	—	—	—	—
	21 恵那南地区の学校給食センター統合の検討とアレルギー対応	—	—	—	—	—	—
	22 給食提供のあり方の検討	—	—	—	—	—	—
	23 指定管理者制度導入施設の適正管理の推進	—	—	—	—	—	—
	24 介護保険施設の指定管理者制度の導入	—	—	37.0	—	—	37.0
	25 こども園の指定管理者制度導入	—	—	—	18.9	—	18.9
	26 農林関連施設の指定管理者制度導入又は地元移譲	— (347.0)	0.8 (347.0)	—	—	—	0.8 (347.0)
	27 文化・スポーツ関連施設の再配置と管理運営体制の合理化	—	—	—	—	—	—

◎第3次恵那市行財政改革行動計画(平成28年度～令和2年度)による効果額の試算

※H28～H29(前期計画)、H30～R02(後期計画)

(単位:百万円)

基本方針	改革項目	実績額					H28～R02
		H28	H29	H30	R01	R02	合計
簡素で効率的な行政経営の確立(「量」の改革)	28 職員定数の適正化	236.7	332.9	669.7	685.7	749.9	2,674.9
	29 時間外勤務手当の縮減	11.3	48.9	44.5	23.1	22.2	150.0
	30 補助金の適正化	7.8	15.2	14.4	13.7	13.0	64.1
	31 外郭団体の経営の健全化	—	—	—	—	—	—
	32 自庁システムのサーバ共同利用によるシステム経費の削減	—	—	—	—	—	—
	33 投票所等の見直し	3.6	1.4	—	—	0.4	5.4
	34 市税等の収納率の向上(現年分)	32.6	44.6	41.5	54.5	46.1	219.3
	35 市税等の収納率の向上(過年分)	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
	36 料金収納率の向上(現年分)	4.5	5.6	15.3	15.7	17.2	58.3
	37 料金収納率の向上(過年分)	2.5	0.0	1.1	1.8	1.6	7.0
	38 ふるさと納税の推進	2.3	3.1	17.5	64.3	93.8	181.0
	39 広告収入事業の推進	1.3	1.0	1.0	0.8	0.8	4.9
	40 市有財産の有効活用	6.3	11.2	1.2	29.2	14.3	62.2
	41 公共施設維持経費の削減	0.2	1.7	2.8	2.9	2.9	10.5
	42 振興事務所における事務の整理	—	—	—	—	—	—
	43 中コミュニティセンターと市民会館の施設統合	— (0.0)	— (0.0)	—	0.0 (0.0)	—	0.0 (0.0)
	44 介護老人保健施設の稼働率の向上	—	—	—	—	—	—
	45 病床稼働率の向上	—	—	—	—	—	—
	46 岩村保健センターの運営形態の検討	—	—	—	—	—	—
	47 消防施設の在り方の検討	—	—	—	—	—	—
	48 消防団器具庫の統廃合	0.5 (175.0)	0.3 (43.2)	0.3 (136.5)	0.4 (80.6)	0.4 (119.8)	1.9 (555.1)
	49 老朽化住宅の取壊し	1.0 (195.0)	1.2 (215.0)	0.0 (45.0)	1.0 (226.3)	0.5 (71.0)	3.7 (752.3)
	50 こども園の統合	1.7 (359.0)	—	—	10.0 (738.1)	—	11.7 (1,097.1)
	51 通園バス等の利用者の受益者負担	—	—	—	—	0.0	0.0
	52 教職員住宅の適正配置	— (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.1 (64.9)	0.0 (0.0)	0.1 (64.9)
	53 恵那市恵南クリーンセンターあおぞらの検討	—	—	—	—	—	—
	54 上水道事業と簡易水道事業の統合(会計統合)	—	—	—	—	—	—
	55 水道事業加入分担金の統一の検討	—	—	—	0.0	0.0	0.0
	56 給水区域内の水道普及率の向上	2.6	3.8	3.8	3.8	5.1	19.1
	57 下水道事業の企業会計への移行	—	—	—	—	—	—
	58 下水道区域内(農業集落排水事業区域を含む)の水洗化率の向上	2.2	3.6	5.8	8.0	8.7	28.3
	合計	320.9 (2,179.0)	475.8 (1,158.2)	855.9 (181.5)	934.9 (1,145.8)	976.9 (190.8)	3,564.4 (4,855.3)

【共通事項】
 ※行動計画の目標が「協議検討の後に方針決定、実施」となっている場合は、試算額0(空欄)としています。
 ※効果額は方針が決定した後に反映します。また、施設等の移譲・廃止等による効果額は、移譲・廃止等を行った年度に計上します。

【試算額が2段書きとなっている項目】
 ※上段の合計額は、ファシリティマネジメントの効果額を除いた金額(維持運営費等の実効果額)となります。
 ※下段()の金額は、ファシリティマネジメントを実施することにより、将来発生する大規模改修・更新費用を効果額とします。